

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

令和7年度末において、処理区域内人口は113万9,998人、処理区域内水洗化世帯数は56万8,578世帯で、人口普及率は 97.6%、水洗化率は 98.9%となっている。

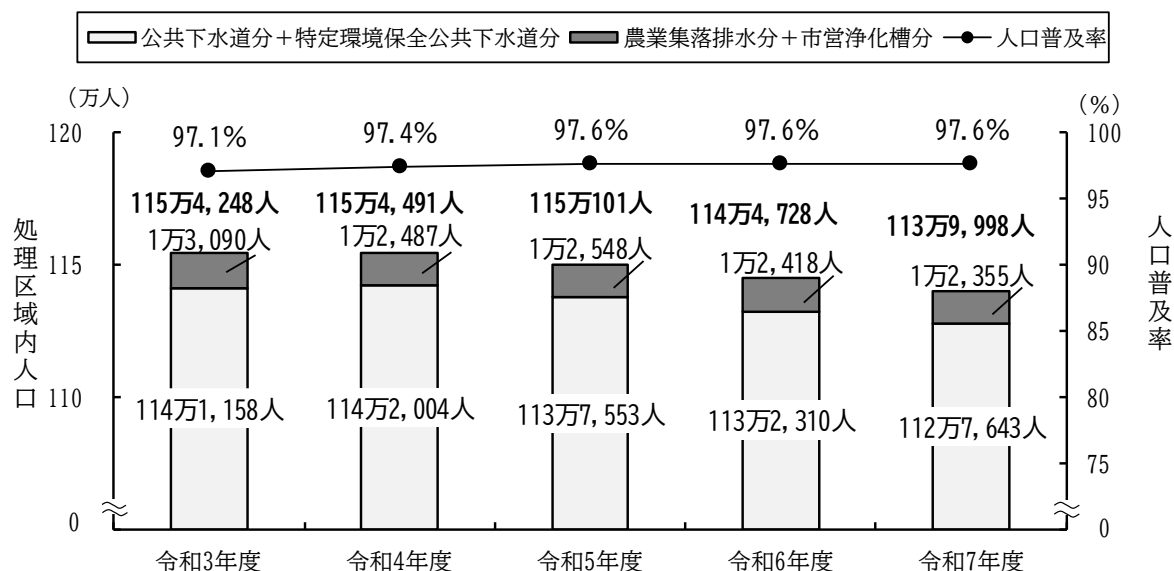
資料編
p.80-81

令和7年度において、処理区域面積は2ha拡大したものの、処理区域内人口は4,730人減少した。なお、人口普及率は令和6年度と同率となっている。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、令和6年度末と比べて2,995世帯(0.5%)増加した。なお、水洗化率は令和6年度と同率となっている。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



- (注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

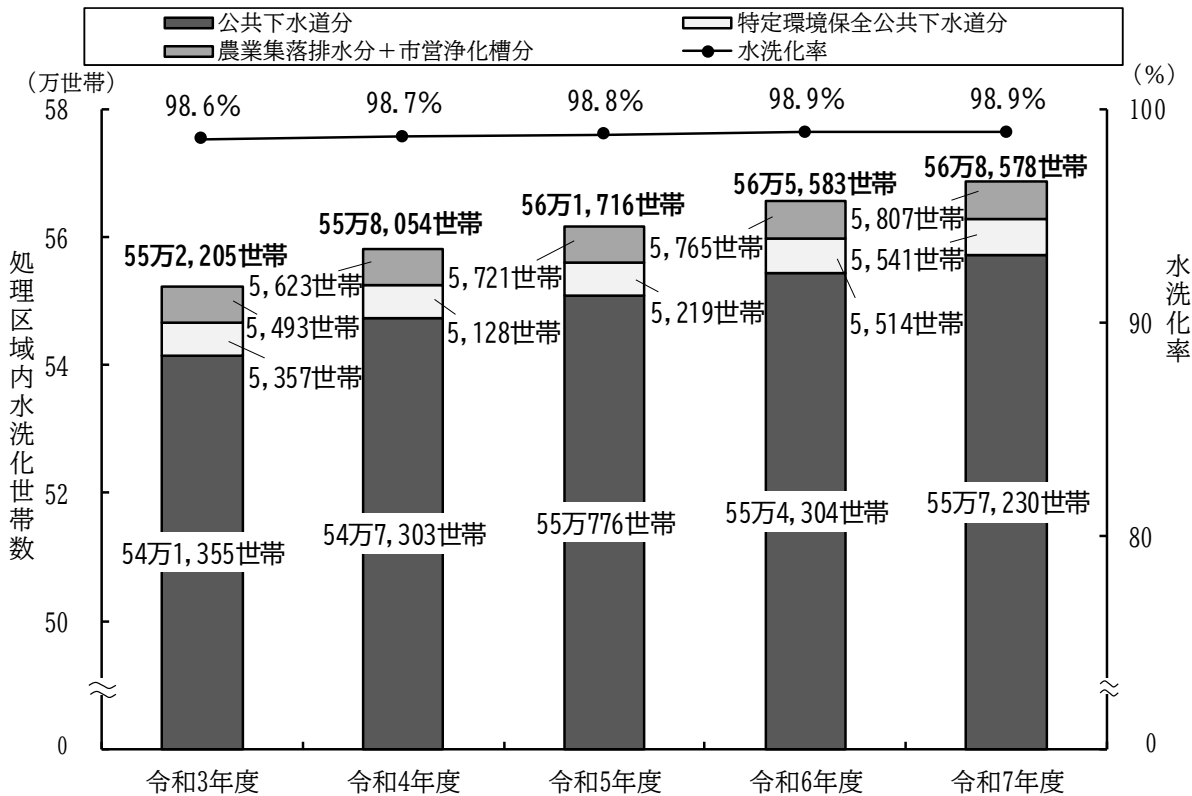
処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
処 理 区 域 面 積	1万4,737ha	1万4,735ha	2ha	0.0%
行 政 区 域 内 人 口 (A)	116万7,993人	117万3,125人	△ 5,132人	△ 0.4%
処 理 区 域 内 人 口 (B)	113万9,998人	114万4,728人	△ 4,730人	△ 0.4%
人 口 普 及 率 $(B/A \times 100)$	97.6%	97.6%	0.0	—

- (注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況					
区 分	令和7年度末 処理区域内世帯数 (A)	令和7年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	令和6年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B－C)
公 共 下 水 道	56万2,533世帯	55万7,230世帯	99.1%	55万4,304世帯	2,926世帯
特定環境保全 公 共 下 水 道	6,364世帯	5,541世帯	87.1%	5,514世帯	27世帯
農業集落排水 及び市営浄化槽	6,285世帯	5,807世帯	92.4%	5,765世帯	42世帯
農業集落排水	5,393世帯	4,915世帯	91.1%	4,904世帯	11世帯
市 営 浄 化 槽	892世帯	892世帯	100.0%	861世帯	31世帯
合 計	57万5,182世帯	56万8,578世帯	98.9%	56万5,583世帯	2,995世帯

(2) 年間処理水量

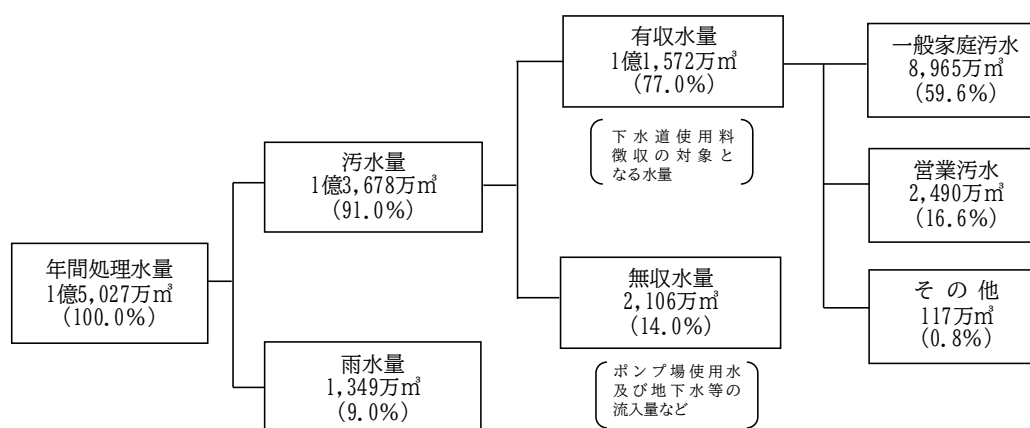
令和7年度の年間処理水量1億5,027万 m^3 のうち、汚水量は1億3,678万 m^3 、91.0%、雨水量は1,349万 m^3 、9.0%となっている。また、汚水量のうち、有収水量が1億1,572万 m^3 、無収水量が2,106万 m^3 となっている。

資料編
p.80-81

令和7年度の年間処理水量は、汚水量及び雨水量がいずれも減少したことにより、令和6年度と比べて618万 m^3 、4.0%減少している。

また、令和7年度の有収水量は、一般家庭汚水の排出量が減少したことにより、令和6年度と比べて20万 m^3 、0.2%減少している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 汚水量 = (合流式下水道の晴天時の1日当たり平均処理水量) × 年間日数 + (分流式下水道の汚水の処理水量)

年間処理水量の内訳				
区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
年 間 処 理 水 量	1億5,027万 m^3 (1億4,886万 m^3)	1億5,645万 m^3 (1億5,499万 m^3)	△ 618万 m^3 (△ 614万 m^3)	△ 4.0% (△ 4.0%)
汚 水 量	1億3,678万 m^3 (1億3,537万 m^3)	1億4,023万 m^3 (1億3,877万 m^3)	△ 345万 m^3 (△ 340万 m^3)	△ 2.5% (△ 2.4%)
有 収 水 量	1億1,572万 m^3 (1億1,475万 m^3)	1億1,592万 m^3 (1億1,496万 m^3)	△ 20万 m^3 (△ 21万 m^3)	△ 0.2% (△ 0.2%)
一般家庭汚水	8,965万 m^3 (8,883万 m^3)	9,003万 m^3 (8,921万 m^3)	△ 38万 m^3 (△ 39万 m^3)	△ 0.4% (△ 0.4%)
営 業 汚 水	2,490万 m^3 (2,476万 m^3)	2,483万 m^3 (2,469万 m^3)	7万 m^3 (7万 m^3)	0.3% (0.3%)
そ の 他	117万 m^3 (117万 m^3)	106万 m^3 (106万 m^3)	11万 m^3 (11万 m^3)	10.4% (10.3%)
無 収 水 量	2,106万 m^3 (2,062万 m^3)	2,430万 m^3 (2,381万 m^3)	△ 325万 m^3 (△ 319万 m^3)	△ 13.4% (△ 13.4%)
雨 水 量	1,349万 m^3 (1,349万 m^3)	1,623万 m^3 (1,623万 m^3)	△ 274万 m^3 (△ 274万 m^3)	△ 16.9% (△ 16.9%)

(注) () 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 445億2,823万円で、予算額を 3億5,766万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 430億1,745万円、不用額 7億7,038万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、営業収益によるものであり、これは、主として下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 収 益	353 8295	349 5998	△ 4 2297
下 水 道 使 用 料	209 3468	206 1886	△ 3 1582
一般会計負担金	142 3173	141 6369	△ 6803
その他営業収益	2 1654	1 7742	△ 3911
営 業 外 収 益	95 0007	95 6257	6250
長期前受金戻入	94 1620	94 3424	1804
そ の 他	8386	1 2832	4445
特 別 利 益	287	567	280
計	448 8590	445 2823	△ 3 5766

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは営業費用であり、これは、広島県が管理する東部浄化センターの維持管理費等が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A-B)
	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 費 用	395 4019	389 9705	5 4313
人 件 費	28 2479	27 3184	9295
委 託 料	58 6585	56 5748	2 0837
減 価 償 却 費	263 5539	265 8546	△ 2 3007
動 力 費	7 2799	6 7877	4921
負担金、補助及び 交 付 金	19 5633	16 2200	3 3432
そ の 他	18 0983	17 2149	8834
営 業 外 費 用	42 1934	39 8589	2 3345
支払利息及び 企業債取扱諸費	37 5489	35 2146	2 3343
そ の 他	4 6444	4 6442	1
特 別 損 失	829	3450	△ 2620
予 備 費	2000	0	2000
計	437 8783	430 1745	7 7038

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 317億6,472万円で、予算額を 86億4,900万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 503億6,002万円、翌年度繰越額 88億1,810万円で、不用額 2億8,765万円となっている。

資料編
p.86-87

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	304 3000	254 2970	△ 50 0030
一般会計出資金	19 0054	18 0714	△ 9339
国庫補助金	74 8706	41 9352	△ 32 9354
工事受託金	3366	1257	△ 2109
負担金	5 5070	3 1204	△ 2 3865
寄附金	—	100	100
水洗化貸付事業収入	823	405	△ 417
固定資産売却代金	352	467	114
計	404 1373	317 6472	△ 86 4900

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業において、地元との調整及び工事材料の調達に日時を要し、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、流域下水道整備費の執行残（7,792万円）、排水設備整備費の執行残（7,073万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建設改良費	233 4579	142 4371	88 1810	2 8397
債 還 金	361 1233	361 1233	—	0
水洗化貸付事業費	766	398	—	368
計	594 6579	503 6002	88 1810	2 8765

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源の内訳等

資本的収入の決算額 317億6,472万円から翌年度繰越財源充当額（6億8,953万円）を除いた 310億7,518万円と、資本的支出の決算額 503億6,002万円との差額である 192億8,483万円が、実質の当年度収支不足額となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7億9,016万円、繰越工事資金 4億766万円、当年度分損益勘定留保資金 175億4,309万円及び減債積立金 5億4,390万円により補填している。

なお、収支不足額を補填するため使用した資金のうち、減債積立金以外の資金については、全額を補填財源として使用している。

第5表 補填財源の内訳等

当年度分(令和7年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		繰越工事資金		当年度分(令和7年度分) 損益勘定留保資金		減債積立金	補填財源 使用額	令和7年度末 損益勘定 留保資金等
うち、補填 財源使用額		うち、補填 財源使用額		うち、補填 財源使用額				
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
7 9016	7 9016	4 0766	4 0766	175 4309	175 4309	5 4390	192 8483	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

繰越工事資金とは

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

損益勘定留保資金とは

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

減債積立金とは

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条第1項の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 142億4,371万円で、その内訳は、公共下水道整備費 126億437万円、排水設備整備費 6億5,269万円、市街化区域外污水处理施設整備費 6億9,925万円等となっている。

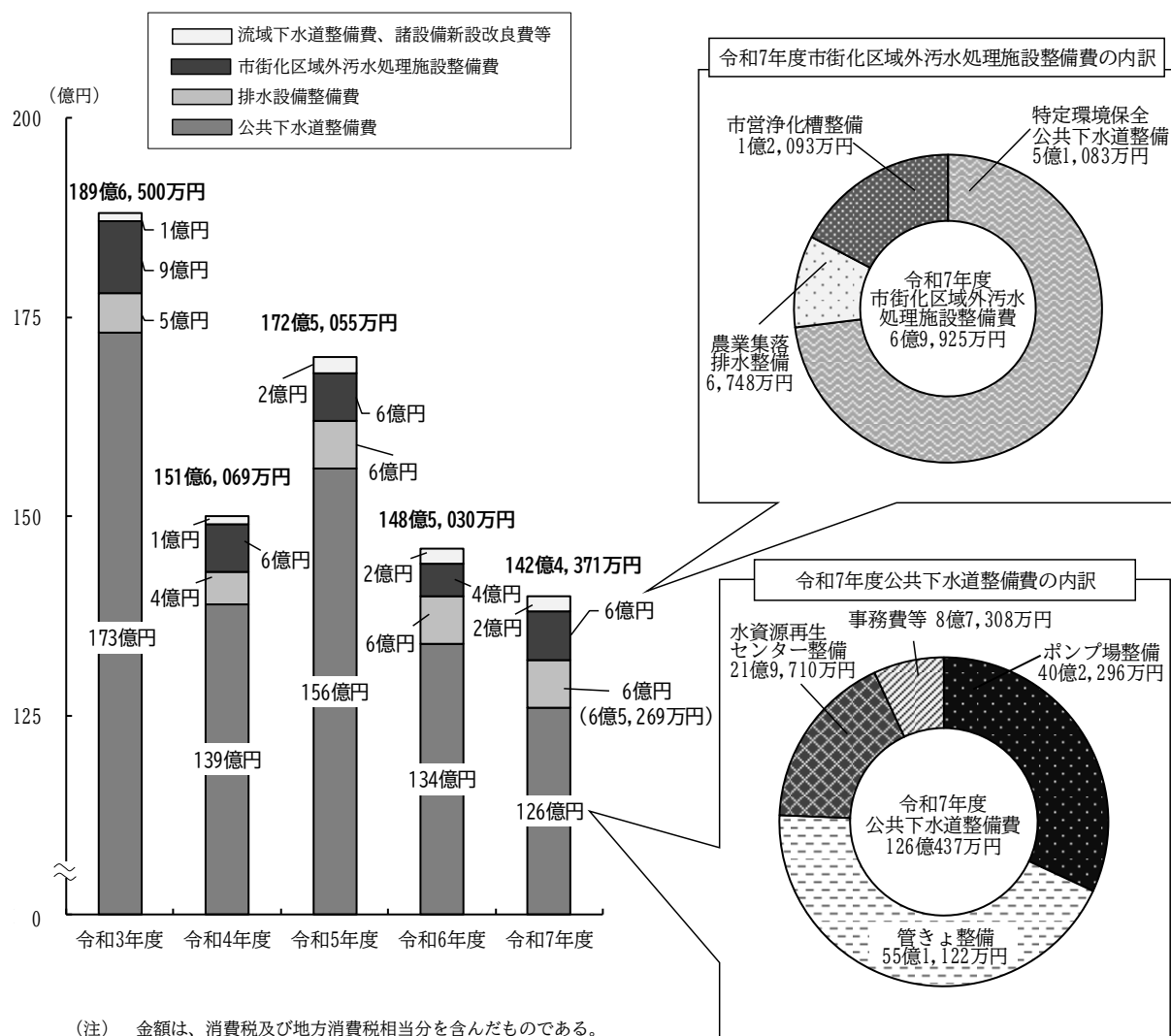
資料編
p.86-87

令和7年度の建設改良費は、公共下水道整備費の減（8億5,775万円）等により、令和6年度と比べて 6億658万円減少している。

公共下水道整備費の内容は、老朽化対策等に係る管きょ整備（千田、宇品、観音、牛田地区等で総延長1万7,358m）、大州ポンプ場等の改良工事等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

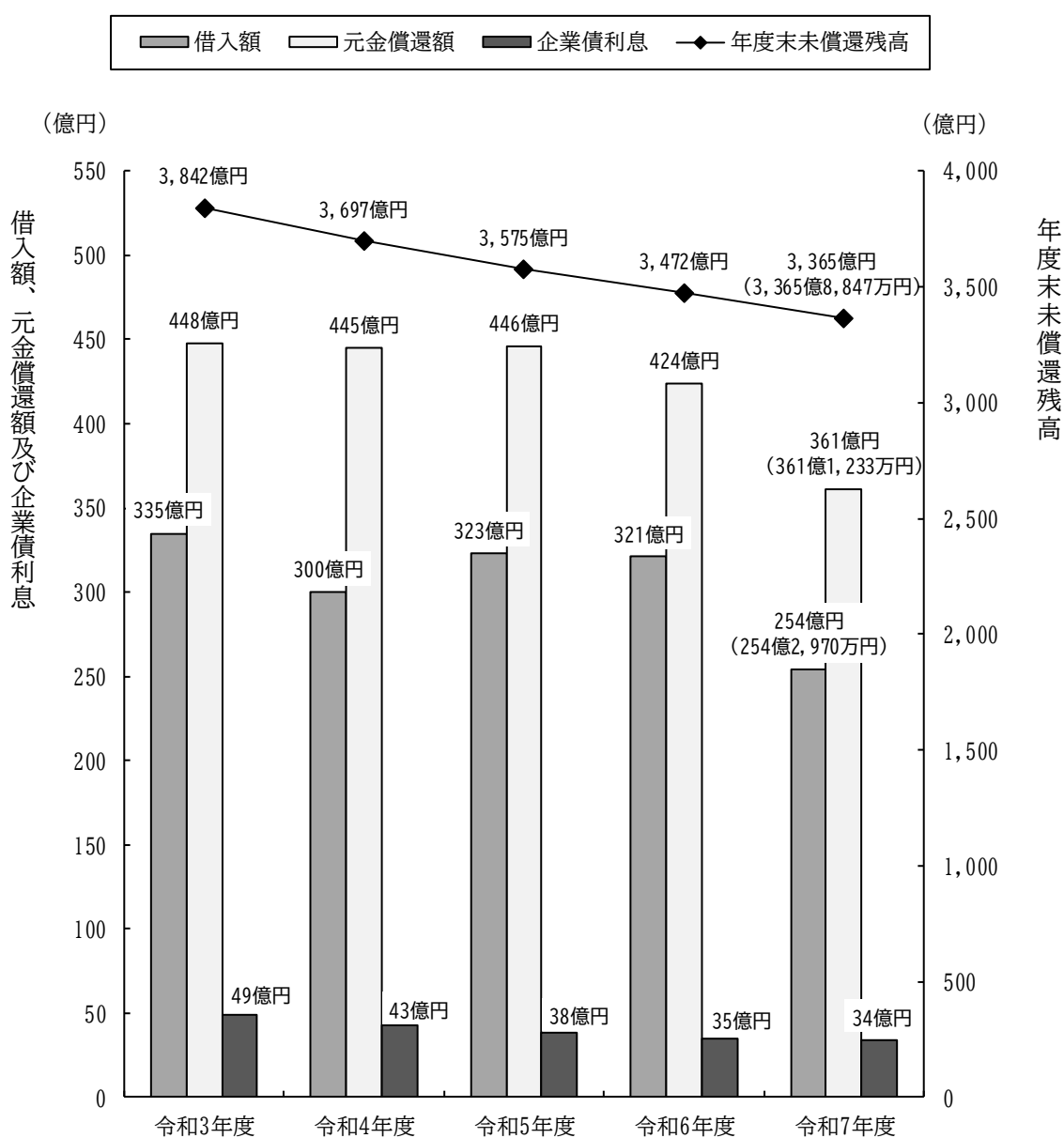
建設改良事業等の財源に充てるため、254億2,970万円を借り入れ、361億1,233万円を償還した結果、年度末の未償還残高は 3,365億8,847万円となっている。

令和7年度の借入額は、主として資本費平準化債借換債の発行額の減により、令和6年度と比べて 67億5,050万円減少している。

令和7年度末の未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和6年度末と比べて 106億8,263万円減少している。

未償還残高等の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 企業債の未償還残高等の推移



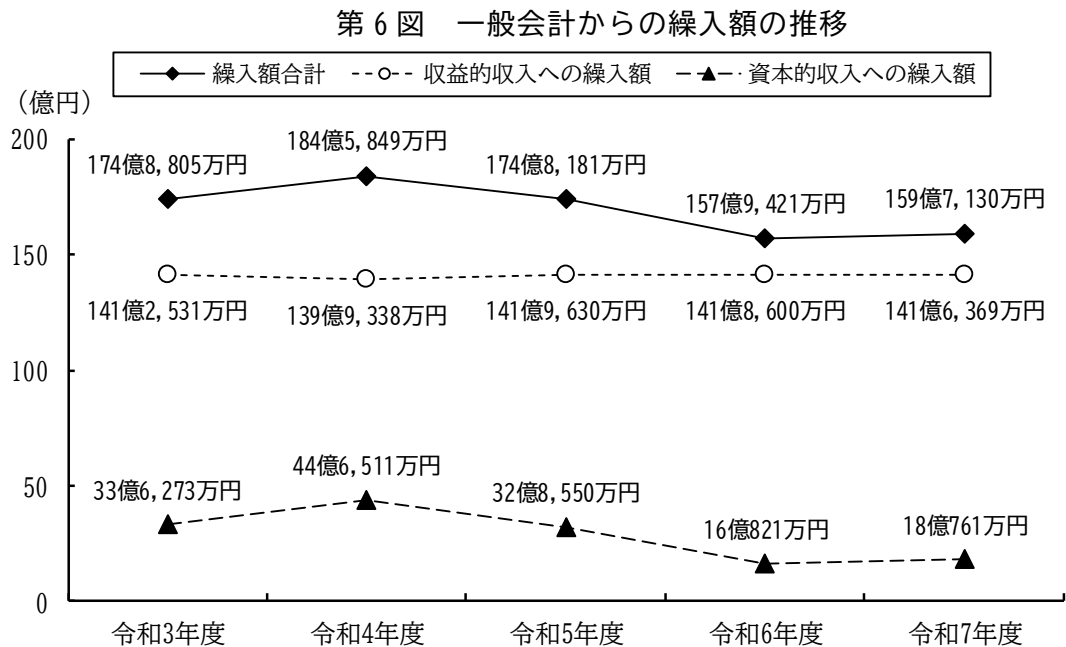
(5) 一般会計からの繰入状況

繰入額の合計は 159億7,130万円で、収益的収入へ 141億6,369万円、資本的収入へ 18億761万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入額は、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、災害の復旧その他特別の理由による一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金、水洗化貸付事業の資金不足分に充てる一般会計借入金に区分される。また、一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金及び一般会計借入金は資本的収入に区分される。

令和7年度の繰入額は、資本的収入への繰入額が増加したことにより、令和6年度と比べて 1億7,709万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和7年度	令和6年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	億 万円
負 担 金	雨 水 処 理 負 担 金	140 4703	140 7065	△ 2362
	水 質 指 導 費 負 担 金	6021	5475	546
	普 及 促 進 費 負 担 金	4489	4670	△ 181
	貸 付 事 業 費 負 担 金	1155	1276	△ 121
	小 計	141 6369	141 8487	△ 2118
補 助 金	汚 水 処 理 補 助 金	—	2	△ 2
	〔 下 水 道 使 用 料 減 免 分 〕	〔 — 〕	〔 2 〕	〔 △ 2 〕
	そ の 他 補 助 金	—	110	△ 110
小 計		—	112	△ 112
計		141 6369	141 8600	△ 2230
資本的収入への繰入額				
出 資 金	下 水 道 建 設 費 出 資 金	18 0714	16 0821	1 9893
	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 借 入 金	32	—	32
借 入 金	し 尿 浄 化 槽 廃 止 資 金 貸 付 借 入 金	14	—	14
	小 計	46	—	46
計		18 0761	16 0821	1 9939
合 計		159 7130	157 9421	1 7709

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 426億3,395万円、費用は 419億1,334万円で、その結果、収支は 7億2,061万円の純利益となっている。

資料編
p.84-85

ア 収 益

令和7年度の収益は、令和6年度と比べて 6,059万円、0.1%増加している。これは、下水道使用料及び受取利息が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

令和7年度の費用は、令和6年度と比べて 2億6,184万円、0.6%増加している。これは、動力費が減少したものの、減価償却費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

令和7年度の収支は、7億2,061万円の純利益となっており、令和6年度の純利益9億2,187万円と比べて 2億125万円減少している。

第 6 表 損益計算書

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	330 6948	330 5460	1488	0.0
下 水 道 使 用 料	187 4443	187 1659	2783	0.1
一 般 会 計 負 担 金	141 6369	141 8487	△ 2118	△ 0.1
そ の 他 営 業 収 益	1 6135	1 5313	822	5.4
営 業 外 収 益	95 5921	95 1659	4261	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	94 3424	94 3579	△ 154	0.0
受 取 利 息	3108	672	2435	362.1
一 般 会 計 補 助 金	—	112	△ 112	△ 100.0
そ の 他	9387	7294	2092	28.7
特 別 利 益	526	216	309	142.5
計 (A)	426 3395	425 7336	6059	0.1
費 用				
営 業 費 用	381 5737	378 3207	3 2530	0.9
人 件 費	27 2951	26 6340	6610	2.5
委 託 料	51 4316	50 8019	6297	1.2
修 繕 費	4 9682	3 9056	1 0626	27.2
動 力 費	6 1706	7 4373	△ 1 2666	△ 17.0
負 担 金、補 助 及 び	14 7558	15 3602	△ 6044	△ 3.9
交 材 料 費	1 3089	6318	6771	107.2
減 価 償 却 費	265 8546	263 8658	1 9887	0.8
そ の 他	9 7884	9 6836	1048	1.1
営 業 外 費 用	37 2235	38 1112	△ 8877	△ 2.3
企 業 債 利 息	34 6590	35 1367	△ 4777	△ 1.4
そ の 他	2 5645	2 9745	△ 4099	△ 13.8
特 別 損 失	3361	829	2531	305.2
計 (B)	419 1334	416 5149	2 6184	0.6
純利益 (△純損失) (A - B)	7 2061	9 2187	△ 2 0125	△ 21.8

(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況

下水道使用料は 187億4,443万円、有収水量は1億1,572万 m^3 である。

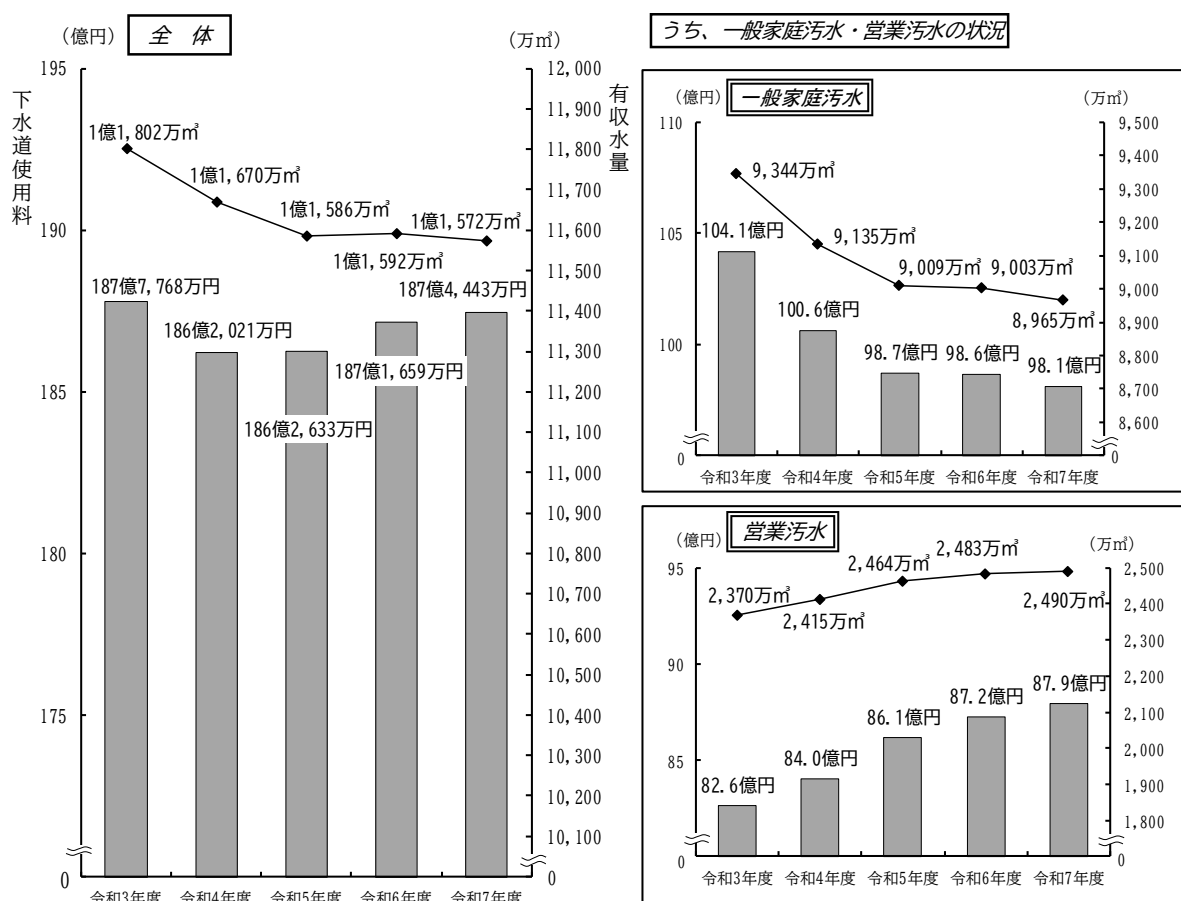
資料編
p.80-81
p.84-85

令和7年度の下水道使用料は、令和6年度と比べて 2,783万円（0.1%）増加している。これは、営業污水に係る下水道使用料が 6,670万円（0.8%）増加したことなどによるものである。

令和7年度の有収水量は、令和6年度と比べて20万 m^3 （0.2%）減少している。これは、一般家庭污水の有収水量が38万 m^3 （0.4%）減少したことによるものである。

下水道使用料及び有収水量の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移

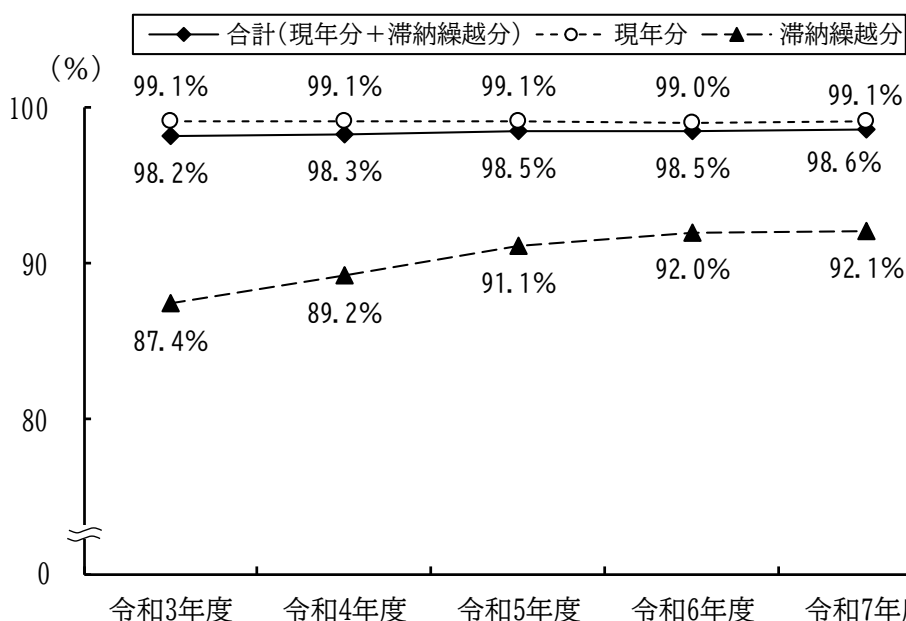


イ 下水道使用料の収納率の状況

令和7年度の第6期分の最終納入期限（令和8年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.6%で、令和6年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第 8 図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。
 なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

令和7年度下水道使用料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	206 1886	204 4098	1 7787	99.1
滞 納 繰 越 分	15 7246	14 4778	1 2467	92.1
合 計	221 9132	218 8877	3 0254	98.6

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率は
 この金額を基に算出している。
 2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

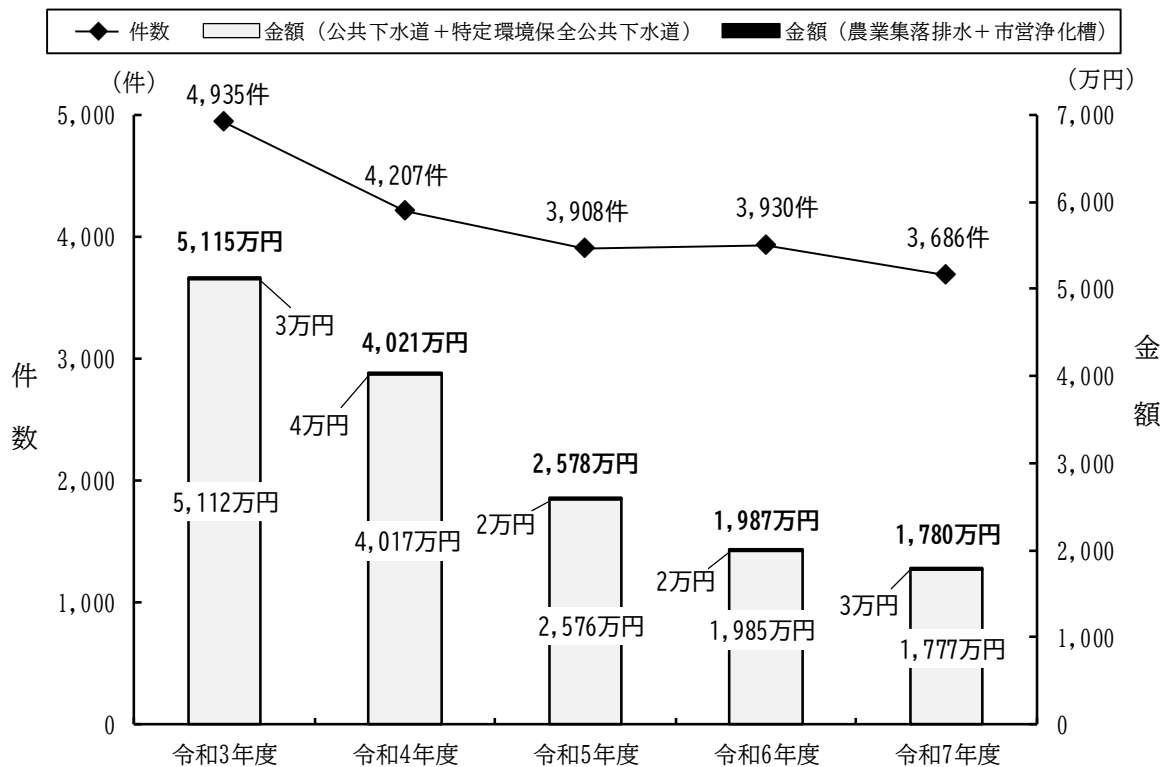
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、3,686件、1,780万円となっており、令和6年度と比べて件数と金額のいずれも減少している。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

2 令和3年度、令和5年度、令和6年度及び令和7年度の市営浄化槽については不納欠損はない。

下水道使用料の不納欠損の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	3,444件	913万円	3,593件	869万円	△ 149件	43万円
営業汚水	242件	867万円	337件	1,118万円	△ 95件	△ 250万円
合 計	3,686件	1,780万円	3,930件	1,987万円	△ 244件	△ 206万円

(3) 費用について

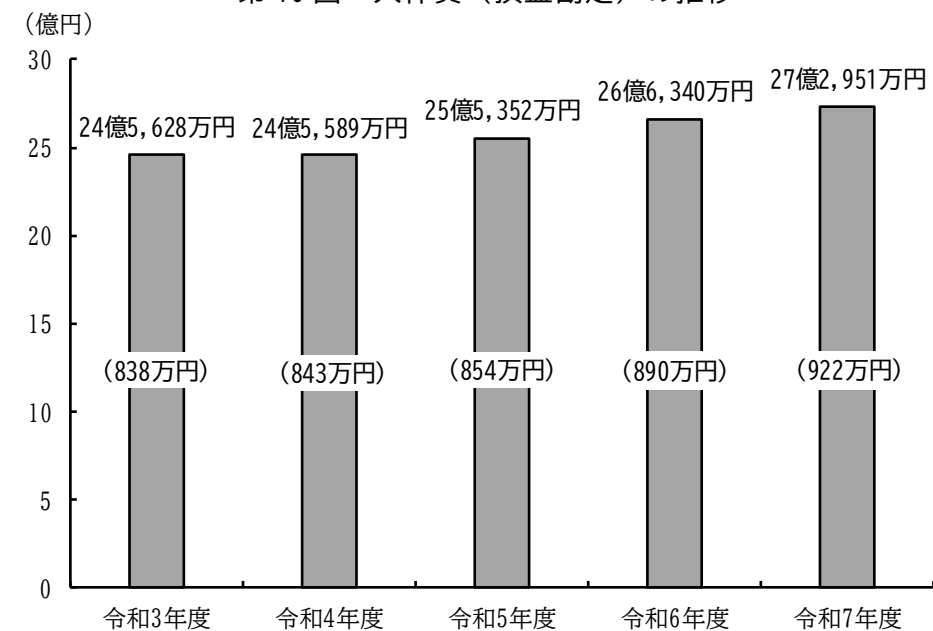
ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 27億2,951万円（1人当たり 922万円）となっている。

令和7年度の損益勘定に係る人件費は、令和6年度と比べて 6,610万円（2.5%）増加しており、損益勘定に係る職員数は、令和6年度と比べて3人（1.0%）減少している。

人件費（損益勘定）の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第10図 人件費（損益勘定）の推移



(注) 1 人件費は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員の給与等を含めた金額である。
2 () 内は、職員1人当たりの人件費を示す。

第7表 職員数の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損 益 勘 定	293 (284)	291 (279)	299 (282)	299 (281)	296 (279)	△ 3 (△ 2)
資 本 勘 定	113 (105)	114 (107)	107 (100)	110 (104)	111 (105)	1 (1)
職 員 数 合 計	406 (389)	405 (386)	406 (382)	409 (385)	407 (384)	△ 2 (△ 1)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能業務職員（いずれも再任用短時間勤務職員を含む。）に、会計年度任用職員を加えた数値である。
2 () 内は、会計年度任用職員を除いた数値である。

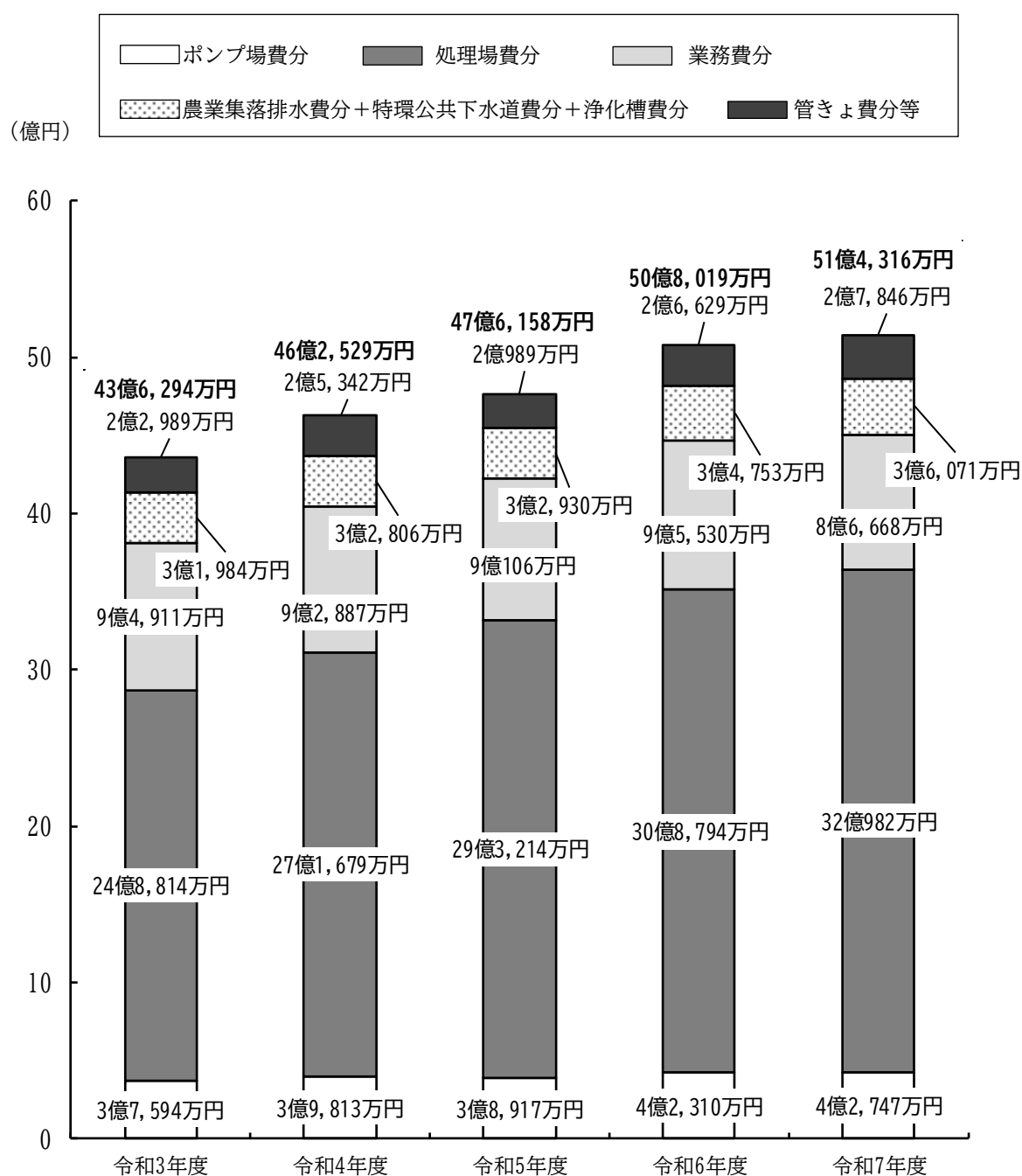
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 51億4,316万円となっている。過去5年間の推移は、第11図のとおりで、年々増加している。

令和7年度の委託料は、水資源再生施設の管理運営等に係る処理場費分の増（1億2,188万円）等により、令和6年度と比べて 6,297万円（1.2%）増加している。

第 11 図 委託料の推移



ウ 減価償却費の状況

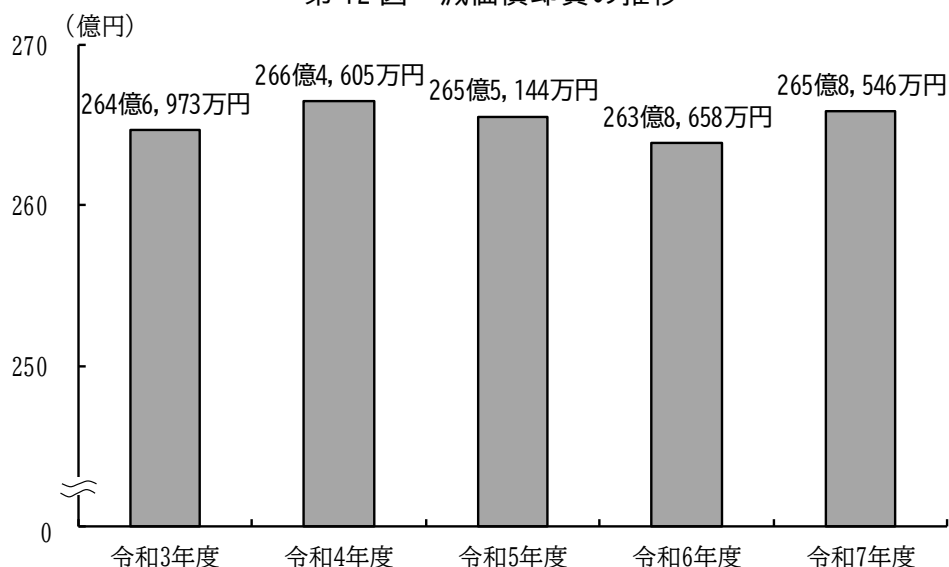
減価償却費は 265億8,546万円となっている。

資料編
p. 84-85

令和7年度の減価償却費は、主として構築物分の増により、令和6年度と比べて1億9,887万円（0.8％）増加している。

減価償却費の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第12図 減価償却費の推移

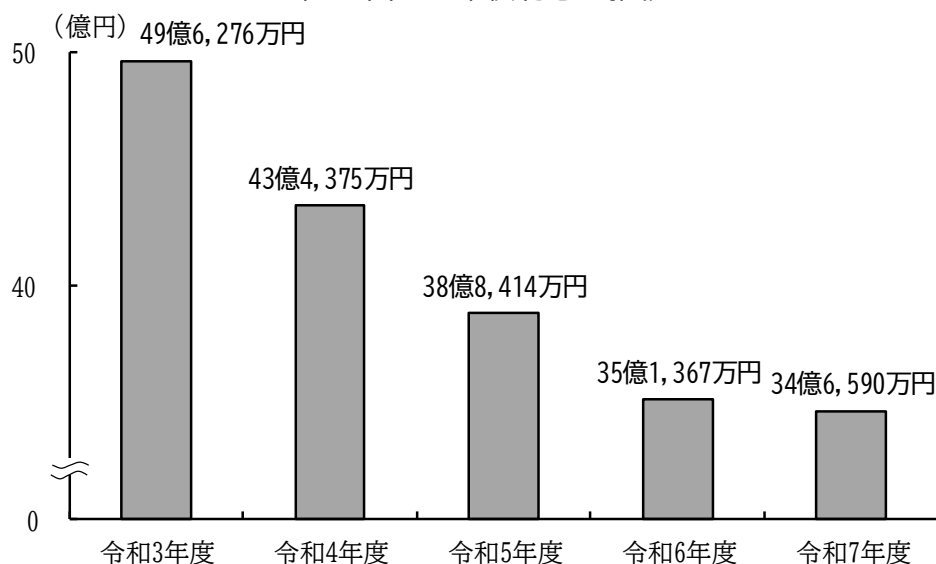


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 34億6,590万円となっている。過去5年間の推移は、第13図のとおりで、年々減少している。

令和7年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和6年度と比べて4,777万円（1.4％）減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 経費回収率等の状況

令和7年度において、処理原価（有収水量1㎥当たりの汚水処理費用）が使用料単価（有収水量1㎥当たりの下水道使用料の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、106.9%となっており、10円40銭の差引額（使用料単価－処理原価）が生じている。

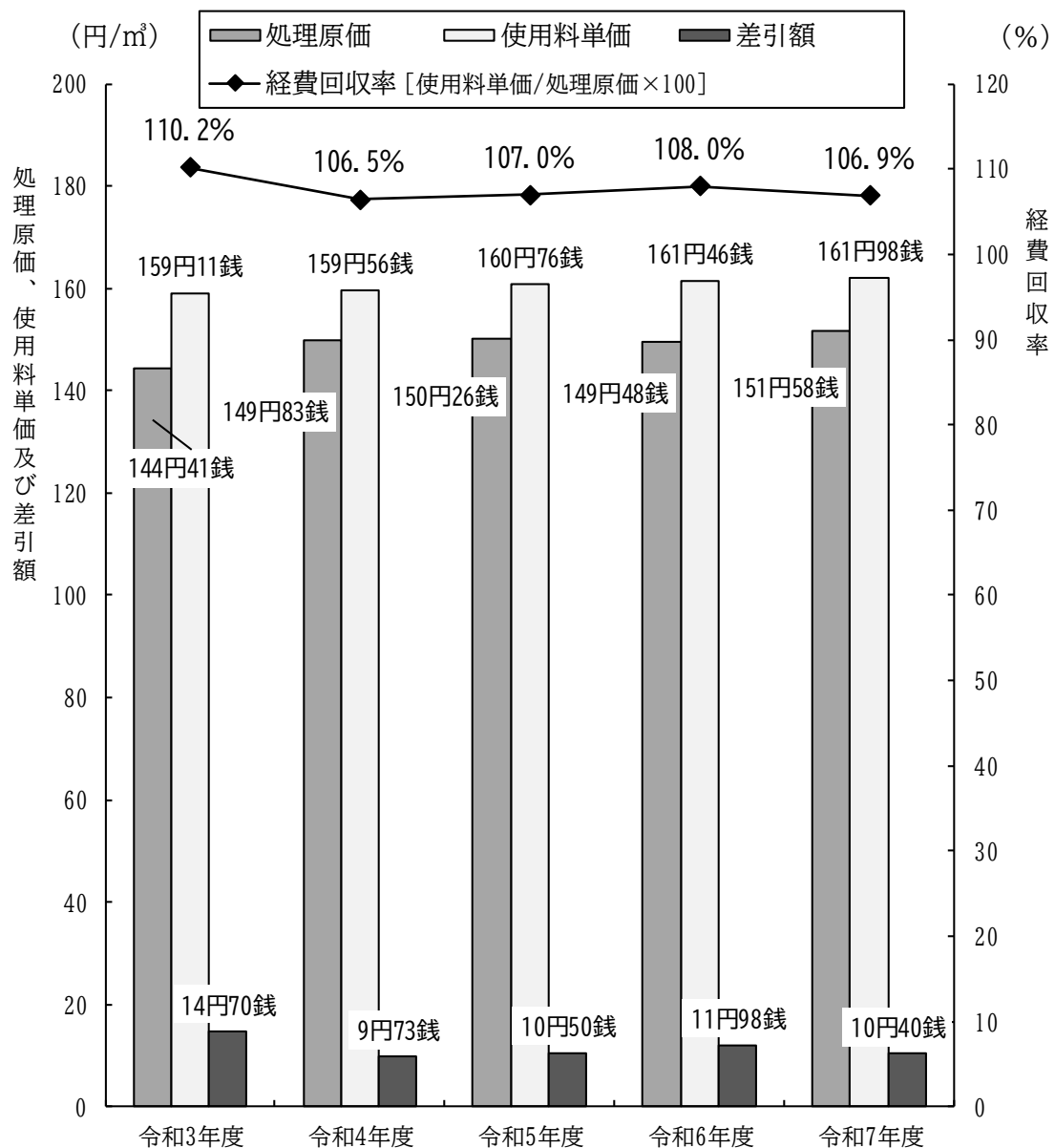
資料編
p. 82-83
p. 84-85

令和7年度の経費回収率は、令和6年度と比べて 1.1ポイント低下している。

また、令和7年度の差引額は 10円40銭であり、令和6年度と比べて 1円58銭減少している。これは、汚水処理費の増加により処理原価が増加したことによるものである。

経費回収率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 14 図 経費回収率等の推移



(注) 処理原価及び使用料単価は、総務省の「経営指標の概要」を基に算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 50億8,788万円、経常利益は 7億4,896万円、純利益は 7億2,061万円となっている。

営業収支比率は 86.7%、経常収支比率は 101.8%、総収支比率は 101.7%となっており、令和6年度と比べて、全て低下している。

資料編
p.84-85
p.94-95

ア 営業損益及び営業収支比率

令和7年度の営業損失は 50億8,788万円で、令和6年度と比べて損失が 3億1,041万円増加している。これは、営業収益が下水道使用料の増等により 1,488万円増加したものの、営業費用が減価償却費の増等により 3億2,530万円増加したことによるものである。

また、令和7年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 0.7ポイント低下している。

イ 経常損益及び経常収支比率

令和7年度の経常利益は 7億4,896万円で、令和6年度と比べて 1億7,902万円減少している。これは、営業外費用が企業債利息の減等により 8,877万円減少するなどしたものの、営業損失が 3億1,041万円増加したことによるものである。

また、令和7年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 0.4ポイント低下している。

ウ 純損益及び総収支比率

令和7年度の純利益は 7億2,061万円で、令和6年度と比べて 2億125万円減少している。これは、主として経常利益が 1億7,902万円減少したことによるものである。

また、令和7年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 0.5ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされており、令和7年度を見ると、営業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第8表 損益等の状況

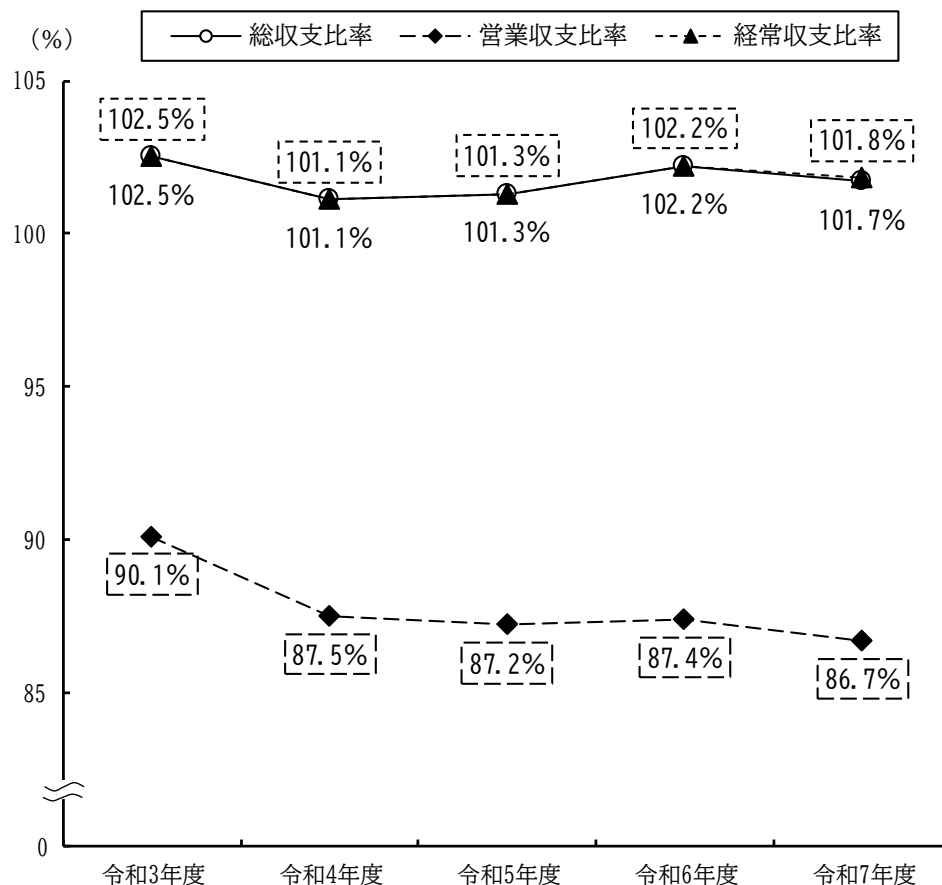
区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	330 6948	330 5460	1488	0.0
営 業 費 用 (B)	381 5737	378 3207	3 2530	0.9
営業利益 (△営業損失) (A－B)	△ 50 8788	△ 47 7746	△ 3 1041	6.5
営 業 外 収 益 (C)	95 5921	95 1659	4261	0.4
営 業 外 費 用 (D)	37 2235	38 1112	△ 8877	△ 2.3
経 常 収 益 (E＝A＋C)	426 2869	425 7119	5749	0.1
経 常 費 用 (F＝B＋D)	418 7972	416 4319	2 3652	0.6
経常利益 (△経常損失) (E－F)	7 4896	9 2799	△ 1 7902	△ 19.3
特 別 利 益 (G)	526	216	309	142.5
特 別 損 失 (H)	3361	829	2531	305.2
総 収 益 (I＝E＋G)	426 3395	425 7336	6059	0.1
総 費 用 (J＝F＋H)	419 1334	416 5149	2 6184	0.6
純 利 益 (△純損失) (I－J)	7 2061	9 2187	△ 2 0125	△ 21.8

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減
	%	%	
営 業 収 支 比 率 (A／B×100)	86.7	87.4	△ 0.7
経 常 収 支 比 率 (E／F×100)	101.8	102.2	△ 0.4
総 収 支 比 率 (I／J×100)	101.7	102.2	△ 0.5

Ⅱ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

第15図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和7年度末の資産は 7,385億4,306万円、負債は 5,682億2,120万円、資本は 1,703億2,186万円となっている。

資料編
p.88-93

令和7年度末の資産は、令和6年度末と比べて 125億1,933万円、1.7%減少している。これは、有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。

令和7年度末の負債は、令和6年度末と比べて 151億2,233万円、2.6%減少している。これは、主として、企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和7年度末の資本は、令和6年度末と比べて 26億299万円、1.6%増加している。これは、主として、一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

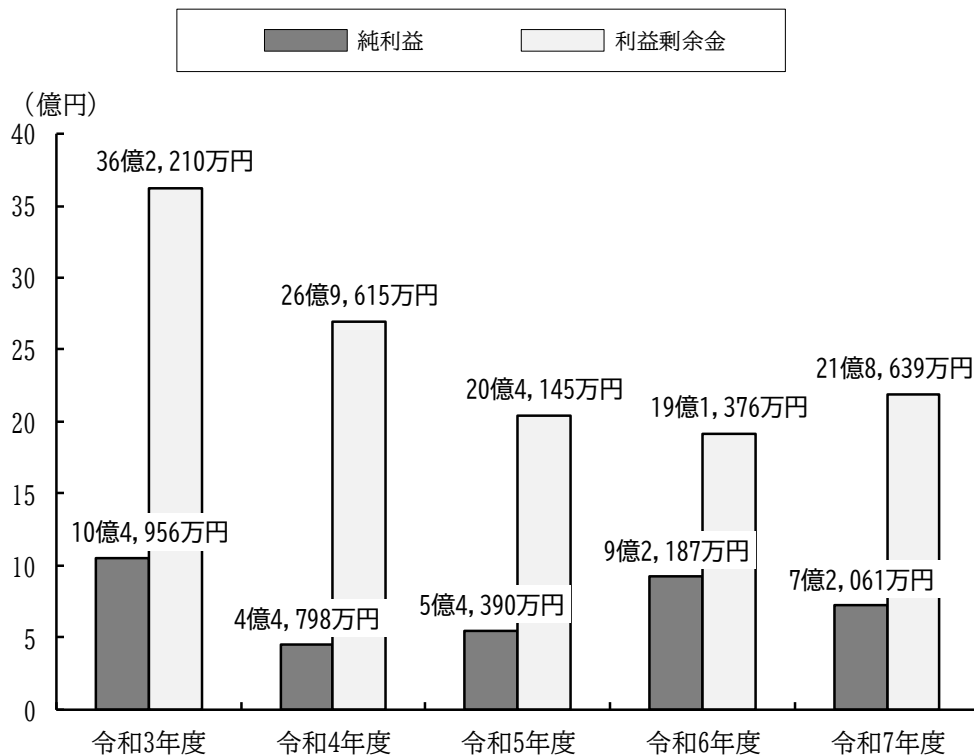
区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	7277 1189	7412 9984	△ 135 8795	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	7237 6194	7370 9328	△ 133 3133	△ 1.8
そ の 他	39 4994	42 0655	△ 2 5661	△ 6.1
流 動 資 産	108 3117	97 6256	10 6861	10.9
現 金 預 金	76 6518	64 5452	12 1065	18.8
そ の 他	31 6598	33 0803	△ 1 4204	△ 4.3
合 計	7385 4306	7510 6240	△ 125 1933	△ 1.7
負 債				
固 定 負 債	2990 9424	3111 6163	△ 120 6739	△ 3.9
企 業 債	2990 9091	3111 5877	△ 120 6785	△ 3.9
長 期 借 入 金	332	286	46	16.1
流 動 負 債	458 2840	438 2911	19 9928	4.6
企 業 債	374 9755	361 1233	13 8522	3.8
未 払 金	78 7838	73 0549	5 7288	7.8
そ の 他	4 5246	4 1129	4117	10.0
繰 延 収 益	2232 9856	2283 5279	△ 50 5422	△ 2.2
長 期 前 受 金	2232 9856	2283 5279	△ 50 5422	△ 2.2
計	5682 2120	5833 4354	△ 151 2233	△ 2.6
資 本				
資 本 金	1298 8062	1276 2549	22 5512	1.8
剰 余 金	404 4123	400 9336	3 4786	0.9
資 本 剰 余 金	382 5483	381 7960	7523	0.2
国 庫 補 助 金	214 3350	214 3367	△ 17	0.0
そ の 他	168 2133	167 4592	7541	0.5
利 益 剰 余 金	21 8639	19 1376	2 7263	14.2
計	1703 2186	1677 1886	26 0299	1.6
合 計	7385 4306	7510 6240	△ 125 1933	△ 1.7

(2) 利益剰余金等の状況

令和7年度末の利益剰余金は、令和6年度末の利益剰余金から資本金に 4億4,798万円を組み入れ、純利益 7億2,061万円を加算した結果、21億8,639万円となり、令和6年度末と比べて 2億7,263万円増加している。過去5年間の推移は、第16図のとおりで、令和6年度までは減少していたが、令和7年度は増加している。

資料編
p.84-85
p.92-93

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和7年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 9億2,187万円、未処分利益剰余金が 12億6,452万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 5億4,390万円を取り崩している。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分 利益剰余金 処 分 額	減債積立金の積立て	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390	9 2187
	資本金への組入れ	13 7890	13 7393	11 9860	10 4956	② 4 4798
	計	25 7750	24 2350	16 4658	15 9347	13 6985
純 利 益 (△ 純 損 失)		10 4956	4 4798	5 4390	9 2187	③ 7 2061
積 立 金	前年度末残高 (A)	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390
	減債繰入額 (B)	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390	9 2187
	取崩額 (C)	13 7393	11 9860	10 4956	4 4798	④ 5 4390
	当年度末残高 (D=A+B-C)	11 9860	10 4956	4 4798	5 4390	9 2187
未処分利益剰余金 (△ 未処 理 欠 損 金) (E)		24 2350	16 4658	15 9347	13 6985	12 6452
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		36 2210	26 9615	20 4145	① 19 1376	21 8639

令和7年度末利益剰余金 (F) 21億8,639万円=①-②+③ 令和7年度末未処分利益剰余金 (E) 12億6,452万円=③+④

5 キャッシュ・フローの状況

令和7年度の資金期末残高は 76億6,518万円で、期首残高の 64億5,452万円と比べて12億1,065万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により179億2,568万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形及び無形固定資産の取得による支出等により 78億3,974万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出等により 88億7,528万円の資金が減少している。

その結果、令和7年度中に、資金が 12億1,065万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	7 2061	9 2187	△ 2 0125
減 価 償 却 費	265 8546	263 8658	1 9887
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 94 3424	△ 94 3579	154
未払金の増減額（△は減少）	7690	△ 2261	9951
そ の 他	△ 2305	2 0812	△ 2 3117
計（A）	179 2568	180 5818	△ 1 3249
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 124 1515	△ 148 2889	24 1374
国庫補助金等による収入	45 7086	47 1464	△ 1 4378
そ の 他	454	566	△ 112
計（B）	△ 78 3974	△ 101 0858	22 6884
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	254 2970	321 8020	△ 67 5050
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 360 8976	△ 450 0882	89 1906
一般会計からの出資による収入	18 0714	16 0821	1 9893
そ の 他	△ 2236	△ 2299	62
計（C）	△ 88 7528	△ 112 4340	23 6812
資 金 増 減 額 （ A + B + C ）	12 1065	△ 32 9380	45 0446
資 金 期 首 残 高	64 5452	97 4833	△ 32 9380
資 金 期 末 残 高	76 6518	64 5452	12 1065

6 中期経営プラン（経営計画）との比較

令和7年度の実績額を見ると、収益的収入は計画額を下回ったものの、収益的支出がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 5億8,264万円上回っている。

令和7年度の収益的収入の実績額が中期経営プランの計画額を 6億1,372万円下回ったのは、下水道使用料、一般会計負担金等が計画額を下回ったことによるものである。

令和7年度の収益的支出の実績額が計画額を 11億9,636万円下回ったのは、維持管理費、企業債利息等が計画額を下回ったことによるものである。

第 11 表 中期経営プラン（経営計画）との比較

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計画	426 8324	432 4769	434 1954	436 3648	1729 8694
	実績	425 7336	426 3395	—	—	—
	差引	△ 1 0987	△ 6 1372	—	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計画	425 7060	431 0971	433 0182	435 5576	1725 3789
	実績	416 5149	419 1334	—	—	—
	差引	△ 9 1910	△ 11 9636	—	—	—
純 利 益 (A-B)	計画	1 1264	1 3797	1 1772	8072	4 4906
	実績	9 2187	7 2061	—	—	—
	差引	8 0923	5 8264	—	—	—

7 むすび

令和7年度の経営収支は 7億2,061万円の純利益となっており、その額は令和6年度と比べて 2億125万円減少している。これは、下水道使用料及び受取利息の増等により収益が増加したものの、減価償却費の増等による費用の増加がそれを上回ったことによるものである。また、中期経営プラン（令和6年度～令和9年度）中の経営計画においては、令和7年度の純利益の計画額を 1億3,797万円と見込んでいたが、実績額はこれを 5億8,264万円上回っている。なお、令和7年度末における利益剰余金は、令和6年度と比べ 2億7,263万円増の 21億8,639万円となっている。

下水道事業では、老朽化した施設の補修費や人件費の増加、物価高騰等により維持管理費が増加するとともに、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる中で、中期経営プランに基づき、浸水対策、地震・津波対策、老朽化対策、汚水処理施設の整備などに取り組んでいる。

一方、収益の根幹をなす下水道使用料は、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了し、さらに今後の人口の減少などを踏まえると、全体として大幅な増加が見込まれない。

こうしたことから、現状において純利益を確保しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

ついては、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、中期経営プランに掲げた整備計画を着実に推進するとともに、収入確保策及び支出削減策に積極的に取り組み、純利益を確保することにより、持続可能な経営基盤の確保を図られたい。

また、令和6年9月に西区で発生した下水道工事の施行に伴う道路陥没事故や、全国的に発生している下水道管の劣化等に起因する道路陥没事故により、下水道などのインフラに対する市民の安全・安心への関心がますます高まっている。

このため、市民の安全・安心に一層留意しつつ、浸水被害の軽減及び安定的な下水道サービスの提供に向け、中期経営プランに基づき、浸水対策や老朽化対策を着実に推進されたい。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	80
資料 2 業務関係年度比較表	82
資料 3 損益計算書年度比較表	84
資料 4 資本的収支年度比較表	86
資料 5 貸借対照表年度比較表	88
資料 6 経営分析比率年度比較表	94
資料 7 監査結果等総括表	98
参 考 広島市下水道事業中期経営プラン （令和 6 年度～令和 9 年度）（抜粋）	99

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
行政区域内人口(A)	116万7,993人 (116万5,100人)	117万3,125人 (117万 275人)	117万8,185人 (117万5,327人)
処理区域内人口(B)	113万9,998人 (113万7,105人)	114万4,728人 (114万1,878人)	115万 101人 (114万7,243人)
人口普及率(B/A × 100)	97.6% (97.6%)	97.6% (97.6%)	97.6% (97.6%)
処理区域内世帯数(C)	57万5,182世帯	57万1,891世帯	56万8,590世帯
処理区域内 水洗化世帯数(D)	56万8,578世帯	56万5,583世帯	56万1,716世帯
水洗化率(D/C × 100)	98.9%	98.9%	98.8%
処理区域面積	1万4,737ha (1万4,700ha)	1万4,735ha (1万4,698ha)	1万4,719ha (1万4,682ha)
管 き よ 総 延 長	613万9,308m	612万9,658m	610万5,739m
1 日 処 理 能 力	64万 620m³	64万 620m³	64万 620m³
年 間 処 理 水 量	1億5,026万9,962m³	1億5,645万3,367m³	1億5,404万8,006m³
1 日 平 均 処 理 水 量	41万1,699m³	42万8,639m³	42万 896m³
有 収 水 量	1億1,572万2,953m³	1億1,592万4,471m³	1億1,586万3,953m³
一 般 家 庭 汚 水 (E)	8,965万 539m³	9,003万4,450m³	9,009万4,264m³
営 業 汚 水	2,490万3,718m³	2,483万1,165m³	2,463万5,867m³
公 衆 浴 場 汚 水	46万8,103m³	45万4,250m³	46万8,160m³
プ ー ル 及 び 土 木 工 事 等 に よ る 汚 水	70万 593m³	60万4,606m³	66万5,662m³
一 般 家 庭 1 世 帯 当 たり 汚 水 量 (E/D)	158m³	159m³	160m³

(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の

3 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化

4 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。

なお、農業集落排水及び市営浄化槽は、処理区域の概念がないため、算出していない。

5 行政区域内人口から1日処理能力までの項目は、年度末の数値である。

6 () 内は、本市に係る数値である。

度 比 較 表

令和4年度	令和3年度	指 数				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
118万4,755人 (118万1,868人)	118万9,246人 (118万6,408人)	98.2 (98.2)	98.6 (98.6)	99.1 (99.1)	99.6 (99.6)	100 (100)
115万4,491人 (115万1,604人)	115万4,248人 (115万1,410人)	98.8 (98.8)	99.2 (99.2)	99.6 (99.6)	100.0 (100.0)	100 (100)
97.4% (97.4%)	97.1% (97.1%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
56万5,266世帯	55万9,864世帯	102.7	102.1	101.6	101.0	100
55万8,054世帯	55万2,205世帯	103.0	102.4	101.7	101.1	100
98.7%	98.6%	—	—	—	—	—
1万4,708ha (1万4,671ha)	1万4,561ha (1万4,524ha)	101.2 (101.2)	101.2 (101.2)	101.1 (101.1)	101.0 (101.0)	100 (100)
608万6,141m	605万6,044m	101.4	101.2	100.8	100.5	100
64万 620m³	63万6,432m³	100.7	100.7	100.7	100.7	100
1億4,905万9,067m³	1億5,986万4,239m³	94.0	97.9	96.4	93.2	100
40万8,381m³	43万7,984m³	94.0	97.9	96.1	93.2	100
1億1,669万9,182m³	1億1,801万8,772m³	98.1	98.2	98.2	98.9	100
9,135万3,326m³	9,343万9,511m³	95.9	96.4	96.4	97.8	100
2,414万7,495m³	2,370万3,543m³	105.1	104.8	103.9	101.9	100
42万2,828m³	44万6,721m³	104.8	101.7	104.8	94.7	100
77万5,533m³	42万8,997m³	163.3	140.9	155.2	180.8	100
164m³	169m³	93.5	94.1	94.7	97.0	100

処理区域内人口は処理を行っている人口をもってそれぞれ算出している。

槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもってそれぞれ算出している。

資料 2

業 務 関 係 年

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
施 設 利 用 率	64.3%	66.9%	65.7%
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 の 割 合	7.2%	7.0%	6.7%
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	39万 956m ³	38万7,707m ³	38万7,505m ³
使 用 料 単 価	161.98円/m ³	161.46円/m ³	160.76円/m ³
処 理 原 価	151.58円/m ³	149.48円/m ³	150.26円/m ³

- (注) 1 人件費は、損益勘定所属職員に係るもので、給料、手当等（児童手当を除く。）、法定福利
 2 職員数は、会計年度任用職員を含む年度末の損益勘定所属職員の人数である。
 3 汚水処理費用は、公費負担分を除いた額である。
 4 使用料単価及び処理原価については、小数第3位を四捨五入している。

度 比 較 表

令和4年度	令和3年度	公 式	算 式 (令和7年度)
63.7%	68.8%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{41 \text{ 万 } 1,699 \text{ m}^3}{64 \text{ 万 } 620 \text{ m}^3} \times 100$
6.6%	6.7%	$\frac{\text{人 件 費 用}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{27 \text{ 億 } 2,951 \text{ 万 } 6,429 \text{ 円}}{381 \text{ 億 } 5,737 \text{ 万 } 1,852 \text{ 円}} \times 100$
40万1,028m ³	40万2,794m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$	$\frac{1 \text{ 億 } 1,572 \text{ 万 } 2,953 \text{ m}^3}{296 \text{ 人}}$
159.56円/m ³	159.11円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{187 \text{ 億 } 4,443 \text{ 万 } 236 \text{ 円}}{1 \text{ 億 } 1,572 \text{ 万 } 2,953 \text{ m}^3}$
149.83円/m ³	144.41円/m ³	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{175 \text{ 億 } 4,111 \text{ 万 } 7,000 \text{ 円}}{1 \text{ 億 } 1,572 \text{ 万 } 2,953 \text{ m}^3}$

費、災害補償費、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員の給与等の合計である。

損 益 計 算 書

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収 益	1 営 業 収 益	330	6948	6949	330	5460	5203	329	8608	3408
	(1) 下 水 道 使 用 料	187	4443	0236	187	1659	2037	186	2633	7467
	(2) 一 般 会 計 負 担 金	141	6369	7343	141	8487	9012	141	8710	2335
	(3) そ の 他 営 業 収 益	1	6135	9370	1	5313	4154	1	7264	3606
	2 営 業 外 収 益	95	5921	0890	95	1659	3342	95	8190	5615
	(1) 受 取 利 息		3108	6544		672	6829		8	8770
	(2) 国 庫 補 助 金			—			—			—
	(3) 負 担 金		4442	7041		4484	2003		5012	8048
	(4) 一 般 会 計 補 助 金			—		112	4527		920	3253
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	94	3424	9192	94	3579	3629	94	8535	5002
	(6) 雑 収 益		4944	8113		2810	6354		3713	0542
	3 特 別 利 益		526	1549		216	9638		405	3111
	(1) 固 定 資 産 売 却 益		25	2867			—			—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益		251	2280		216	9638		262	3682
	(3) そ の 他 特 別 利 益		249	6402			—		142	9429
	合 計	426	3395	9388	425	7336	8183	425	7204	2134
費 用	1 営 業 費 用	381	5737	1852	378	3207	0254	378	4654	4540
	(1) 管 き よ 費	5	9340	2036	5	9585	2571	5	6466	4608
	(2) 水 質 指 導 費		5913	7827		5353	4248		5131	3295
	(3) ポ ン プ 場 費	22	6702	1408	22	5806	2823	22	5165	7967
	(4) 処 理 場 費	62	5908	3345	60	9029	3476	60	3781	0078
	(5) 普 及 促 進 費		8802	9826		9155	4392		8713	4052
	(6) 水 洗 化 貸 付 事 業 費		1148	3609		1257	7541		1039	6270
	(7) 業 務 費	8	8795	6179	9	8597	8313	9	2969	1714
	(8) 総 係 費	5	9039	5831	5	4343	0244	4	6628	6409
	(9) 特 環 公 共 下 水 道 費	1	0403	5623		9939	7678		9727	6922
	(10) 農 業 集 落 排 水 費	2	3478	3381	2	3983	6508	2	2516	7795
	(11) 浄 化 槽 費		7717	3248		6857	3617		6994	1329
	(12) 減 価 償 却 費	265	8546	5364	263	8658	9045	265	5144	2230
	(13) 資 産 減 耗 費	3	9940	4175	4	0638	9798	5	0376	1871
	2 営 業 外 費 用	37	2235	6221	38	1112	8618	41	6156	3541
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35	1641	4197	35	7520	9745	39	4034	1717
	(2) 雑 支 出	2	0594	2024	2	3591	8873	2	2122	1824
	3 特 別 損 失		3361	5819		829	6720		2002	6854
	(1) 固 定 資 産 売 却 損			—			—		1031	5355
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		3353	8648		816	1888		971	1499
	(3) 減 損 損 失			—			—			—
	(4) そ の 他 特 別 損 失		7	7171		13	4832			—
	合 計	419	1334	3892	416	5149	5592	420	2813	4935
当年度純利益（△純損失）		7	2061	5496	9	2187	2591	5	4390	7199

年 度 比 較 表

令和4年度			令和3年度			指 数				
						令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億 万 円			億 万 円							
327 9134 5532			330 7742 4426			100.0	99.9	99.7	99.1	100
186 2021 3907			187 7768 5698			99.8	99.7	99.2	99.2	100
139 9334 9494			141 2496 9135			100.3	100.4	100.4	99.1	100
1 7778 2131			1 7476 9593			92.3	87.6	98.8	101.7	100
97 0194 1575			98 5402 0514			97.0	96.6	97.2	98.5	100
6 2859			6 8452			45,413.6	9,827.1	129.7	91.8	100
—			222 2550			—	—	—	—	100
6081 9130			6968 1223			63.8	64.4	71.9	87.3	100
3 1458			34 7731			—	323.4	2,646.7	9.0	100
96 0400 3840			97 5242 3621			96.7	96.8	97.3	98.5	100
3702 4288			2927 6937			168.9	96.0	126.8	126.5	100
640 2568			2681 2441			19.6	8.1	15.1	23.9	100
—			—			—	—	—	—	—
389 5810			1646 7351			15.3	13.2	15.9	23.7	100
250 6758			1034 5090			24.1	—	13.8	24.2	100
424 9968 9675			429 5825 7381			99.2	99.1	99.1	98.9	100
374 5735 9634			366 9867 6624			104.0	103.1	103.1	102.1	100
7 1950 6980			5 4440 6031			109.0	109.5	103.7	132.2	100
5038 1935			5522 2234			107.1	96.9	92.9	91.2	100
21 8838 4377			20 0146 9903			113.3	112.8	112.5	109.3	100
55 0057 0357			49 1149 6559			127.4	124.0	122.9	112.0	100
7334 8480			7996 5644			110.1	114.5	109.0	91.7	100
1066 2624			1033 0753			111.2	121.7	100.6	103.2	100
9 5881 5601			9 7728 3263			90.9	100.9	95.1	98.1	100
5 2336 4065			4 9022 4107			120.4	110.9	95.1	106.8	100
9805 6469			8468 3155			122.9	117.4	114.9	115.8	100
2 2077 2557			2 2087 1814			106.3	108.6	101.9	100.0	100
6503 3923			6099 3724			126.5	112.4	114.7	106.6	100
266 4605 8467			264 6973 4409			100.4	99.7	100.3	100.7	100
4 0240 3799			7 9199 5028			50.4	51.3	63.6	50.8	100
45 8950 6538			51 9902 1376			71.6	73.3	80.0	88.3	100
43 9633 2686			50 2076 6859			70.0	71.2	78.5	87.6	100
1 9317 3852			1 7825 4517			115.5	132.3	124.1	108.4	100
484 2267			1099 3174			305.8	75.5	182.2	44.0	100
—			—			—	—	—	—	—
484 0387			1084 9776			309.1	75.2	89.5	44.6	100
—			14 3373			—	—	—	—	100
1880			25			308,684.0	539,328.0	—	7,520.0	100
420 5170 8439			419 0869 1174			100.0	99.4	100.3	100.3	100
4 4798 1236			10 4956 6207			68.7	87.8	51.8	42.7	100

資 本 的 収 支

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収 入	資 本 的 収 入									
	(1) 企 業 債	254	2970	0000	321	8020	0000	323	7330	0000
	(2) 一 般 会 計 出 資 金	18	0714	8415	16	0821	1221	32	8550	4551
	(3) 国 庫 補 助 金	41	9352	5000	43	7686	9650	57	1778	8000
	(4) 工 事 受 託 金		1257	2569		1423	4502		2437	3083
	(5) 負 担 金	3	1204	9467	2	4604	8413	5	7430	4394
	(6) 寄 附 金		100	0000			—			—
	(7) 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入		405	6000		318	0000		398	7000
	(8) 固 定 資 産 売 却 代 金		467	4110		402	2286		4594	8113
	小 計(A)	317	6472	5561	384	3276	6072	420	2520	5141
入 財 源	翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額 (B)	6	8953	6258	4	0761	7856	5	8655	8360
	合 計(C=A-B)	310	7518	9303	380	2514	8216	414	3864	6781
支 出	資 本 的 支 出									
	(1) 建 設 改 良 費	142	4371	4229	148	5030	4118	172	5055	5070
	(2) 償 還 金	361	1233	1905	424	1024	0280	446	2124	0467
	(3) 水 洗 化 貸 付 事 業 費		398	0000		393	6000		418	2000
	合 計(D)	503	6002	6134	572	6448	0398	618	7597	7537
収 支 不 足 額 (C-D)		△ 192	8483	6831	△ 192	3933	2182	△ 204	3733	0756
補 填 財 源	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	7	9016	6796	8	4752	2540	9	2359	5698
	(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	175	4309	4980	173	5732	0046	175	7983	0234
	(3) 繰 越 工 事 資 金	4	0766	7856	5	8650	8360	8	8433	8617
	(4) 減 債 積 立 金	5	4390	7199	4	4798	1236	10	4956	6207
	合 計	192	8483	6831	192	3933	2182	204	3733	0756

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和4年度	令和3年度			指 数				
				令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億 万 円	億 万 円							
300 5410 0000	335 5320 0000			75.8	95.9	96.5	89.6	100
44 6511 8734	33 6273 8272			53.7	47.8	97.7	132.8	100
52 4929 9132	65 8737 3240			63.7	66.4	86.8	79.7	100
3109 4663	3412 7678			36.8	41.7	71.4	91.1	100
7 4813 6858	5 3804 5804			58.0	45.7	106.7	139.0	100
—	—			—	—	—	—	—
532 4000	960 7000			42.2	33.1	41.5	55.4	100
164 7082	360 2066			129.8	111.7	1275.6	45.7	100
405 5472 0469	440 8869 4060			72.0	87.2	95.3	92.0	100
8 8433 8617	6 2711 1363			110.0	65.0	93.5	141.0	100
396 7038 1852	434 6158 2697			71.5	87.5	95.3	91.3	100
151 6069 0708	189 6500 0935			75.1	78.3	91.0	79.9	100
445 4430 5591	448 4511 1470			80.5	94.6	99.5	99.3	100
446 3000	712 6000			55.9	55.2	58.7	62.6	100
597 0945 9299	638 1723 8405			78.9	89.7	97.0	93.6	100
△ 200 3907 7447	△ 203 5565 5708			94.7	94.5	100.4	98.4	100
7 6965 9721	10 0439 2370			78.7	84.4	92.0	76.6	100
174 4355 8426	175 0524 9189			100.2	99.2	100.4	99.6	100
6 2725 3803	4 7207 6807			86.4	124.2	187.3	132.9	100
11 9860 5497	13 7393 7342			39.6	32.6	76.4	87.2	100
200 3907 7447	203 5565 5708			94.7	94.5	100.4	98.4	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和7年度 (A)			令和6年度 (B)			令和2年度		
資 産		兆	億	万 円	兆	億	万 円	兆	億	万 円
1	固 定 資 産	7277	1189	0312	7412	9984	0968	7861	2754	7944
(1)	有 形 固 定 資 産	7237	6194	9134	7370	9328	7992	7805	9966	9126
	ア 土 地	522	3549	5174	522	3530	5208	522	6824	8227
	イ 建 物	441	4655	6859	438	7608	5553	398	7889	3721
	減 価 償 却 累 計 額	△	304	0376 5499	△	296	2377 0170	△	266	1513 0050
	年 度 末 償 却 未 済 高		137	4279 1360		142	5231 5383		132	6376 3671
	ウ 構 築 物	1	1614	8317 9858	1	1540	9578 1026	1	1138	0650 1508
	減 価 償 却 累 計 額	△	5715	2625 7802	△	5513	2699 7913	△	4717	9830 7174
	年 度 末 償 却 未 済 高		5899	5692 2056		6027	6878 3113		6420	0819 4334
	エ 機 械 及 び 装 置		1738	1766 2135		1705	6544 5805		1624	1421 1120
	減 価 償 却 累 計 額	△	1169	6529 1939	△	1143	6342 8668	△	1031	7150 1977
	年 度 末 償 却 未 済 高		568	5237 0196		562	0201 7137		592	4270 9143
	オ 車 両 運 搬 具			8233 0643			8135 0643			8051 4083
	減 価 償 却 累 計 額	△		7274 5314	△		6869 3415	△		5724 0480
	年 度 末 償 却 未 済 高			958 5329			1265 7228			2327 3603
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		1	5780 4333		1	5068 5510		1	4424 1647
	減 価 償 却 累 計 額	△	1	0734 2391	△	1	0176 2801	△	1	1029 6251
	年 度 末 償 却 未 済 高			5046 1942			4892 2709			3394 5396
	キ 建 設 仮 勘 定		109	1432 3077		115	7328 7214		137	5953 4752
(2)	無 形 固 定 資 産		38	0995 9178		40	6695 6976		53	7881 5818
	ア 地 上 権			19 5103			43 3207			70 2839
	イ 施 設 利 用 権		37	3259 8951		39	7310 7893		53	6054 2234
	ウ 電 話 加 入 権			1643 8003			1643 8003			1651 0003
	エ ソ フ ト ウ ェ ア			6071 8240			7675 8620			1
	オ 著 作 権			8881			21 9253			106 0741
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		1	3998 2000		1	3959 6000		1	4906 3000
	ア 水 洗 便 所 改 造 金			415 6000			417 6000			1086 1000
	イ し 尿 浄 化 槽 廃 止 金			338 9000			287 5000			602 7000
	ウ 排 水 設 備 改 修 金			26 2000			37 0000			—
	エ 出 資 金		1	3217 5000		1	3217 5000		1	3217 5000
	オ 破 産 更 生 債 権 等			9 4500			9 4500			85 9199
	貸 倒 引 当 金		△	9 4500		△	9 4500		△	85 9199
	年 度 末 残 高			0			0			0

年 度 比 較 表

平成27年度			(A) - (B)	指 数			
兆	億	万 円		令和7年度	令和6年度	令和2年度	平成27年度
8414	1668	8559	△ 135 8795 0656	86.5	88.1	93.4	100
8339	6671	7585	△ 133 3133 8858	86.8	88.4	93.6	100
509	3169	8360	18 9966	102.6	102.6	102.6	100
376	7744	3573	2 7047 1306	117.2	116.5	105.8	100
△ 218	0643	4548	△ 7 7999 5329	139.4	135.8	122.1	100
158	7100	9025	△ 5 0952 4023	86.6	89.8	83.6	100
1 0568	0702	0668	73 8739 8832	109.9	109.2	105.4	100
△ 3744	3933	8969	△ 201 9925 9889	152.6	147.2	126.0	100
6823	6768	1699	△ 128 1186 1057	86.5	88.3	94.1	100
1499	5400	0729	32 5221 6330	115.9	113.7	108.3	100
△ 870	8464	5438	△ 26 0186 3271	134.3	131.3	118.5	100
628	6935	5291	6 5035 3059	90.4	89.4	94.2	100
	6820	6504	98 0000	120.7	119.3	118.0	100
△ 5409	2802		△ 405 1899	134.5	127.0	105.8	100
	1411	3702	△ 307 1899	67.9	89.7	164.9	100
1 9506	7599		711 8823	80.9	77.2	73.9	100
△ 1 6221	3964		△ 557 9590	66.2	62.7	68.0	100
	3285	3635	153 9233	153.6	148.9	103.3	100
218	8000	5873	△ 6 5896 4137	49.9	52.9	62.9	100
72	1138	2974	△ 2 5699 7798	52.8	56.4	74.6	100
	219	6807	△ 23 8104	8.9	19.7	32.0	100
71	4560	4164	△ 2 4050 8942	52.2	55.6	75.0	100
	1651	0003	0	99.6	99.6	100.0	100
	4707	2000	△ 1604 0380	129.0	163.1	0.0	100
	—		△ 21 0372	—	—	—	—
2 3858	8000		38 6000	58.7	58.5	62.5	100
	6349	7000	△ 2 0000	6.5	6.6	17.1	100
	4291	6000	51 4000	7.9	6.7	14.0	100
	—		△ 10 8000	—	—	—	—
1 3217	5000		0	100.0	100.0	100.0	100
	139	0511	0	6.8	6.8	61.8	100
△ 139	0511		0	6.8	6.8	61.8	100
	0		0	—	—	—	—

科 目		令和7年度 (A)			令和6年度 (B)			令和2年度			
資 産	2 流 動 資 産	億	万	円	億	万	円	億	万	円	
	(1) 現 金 預 金	108	3117	8061	97	6256	4224	139	0148	8507	
	(2) 未 収 金	76	6518	8180	64	5452	9307	92	1726	8595	
	貸 倒 引 当 金	19	7825	0604	19	7377	6084	24	4564	4467	
	年 度 末 残 高	△	6683	1572	△	6652	2873	△	1	2039	8759
	(3) 有 価 証 券	19	1141	9032	19	0725	3211	23	2524	5708	
	(4) 前 払 金			—		600	0000		600	0000	
	(5) そ の 他 流 動 資 産	12	5457	0849	13	9478	1706	23	2655	1423	
資 産 合 計			—			—		2642	2781		
資 産 合 計		7385	4306	8373	7510	6240	5192	8000	2903	6451	

科 目		令和7年度 (A)			令和6年度 (B)			令和2年度					
負	3 固 定 負 債	億	万	円	億	万	円	億	万	円			
		2990	9424	2576	3111	6163	6804	3506	8981	9153			
	(1) 企 業 債	2990	9091	5576	3111	5877	1804	3506	7987	8153			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2990	2201	8203	3110	6730	4728	3505	0403	8153			
	イ 償 還 積 立 金			—			—			—			
	ウ その他の企業債	6889	7373		9146	7076		1	7584	0000			
	(2) 長 期 借 入 金	332	7000		286	5000		994	1000				
	ア 水洗便所改造資金 貸付借入金	246	0000		250	0000		731	1000				
	イ し尿浄化槽廃止 資金貸付借入金	86	7000		36	5000		263	0000				
	債	4 流 動 負 債	458	2840	1766	438	2911	5172	555	3287	4225		
(1) 企 業 債		374	9755	6228	361	1233	1905	448	4542	3364			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		374	7498	6525	360	8976	2792	448	2344	3364			
イ 償 還 積 立 金				—			—			—			
ウ その他の企業債		2256	9703		2256	9113		2198	0000				
(2) 未 払 金		78	7838	1496	73	0549	2627	99	7308	4469			
(3) 前 受 金			271	8324		1718	0098		448	9080			
(4) 引 当 金		2	0704	8000	1	9714	6000	1	8596	7000			
ア 賞 与 引 当 金		2	0704	8000	1	9714	6000	1	8596	7000			
(5) そ の 他 流 動 負 債		2	4269	7718	1	9696	4542	5	2391	0312			
	5 繰 延 収 益	2232	9856	1986	2283	5279	0028	2427	8209	5842			
	(1) 長 期 前 受 金	2232	9856	1986	2283	5279	0028	2427	8209	5842			
	ア 受贈財産評価額	834	7554	1199	831	8363	3462	807	3335	4338			
	収益化累計額	△	485	8817	3541	△	472	0031	3851	△	419	3108	8747
	年 度 末 残 高	348	8736	7658	359	8331	9611	388	0226	5591			

平成27年度	(A) - (B)	指 数			
		令和7年度	令和6年度	令和2年度	平成27年度
億 万 円	億 万 円				
130 2365 2634	10 6861 3837	83.2	75.0	106.7	100
98 8160 0753	12 1065 8873	77.6	65.3	93.3	100
25 3455 8778	447 4520	78.1	77.9	96.5	100
△ 2 1648 0488	△ 30 8699	30.9	30.7	55.6	100
23 1807 8290	416 5821	82.5	82.3	100.3	100
600 0000	△ 600 0000	—	100.0	100.0	100
8 1797 3591	△ 1 4021 0857	153.4	170.5	284.4	100
—	—	—	—	—	—
8544 4034 1193	△ 125 1933 6819	86.4	87.9	93.6	100

平成27年度	(A) - (B)	指 数			
		令和7年度	令和6年度	令和2年度	平成27年度
億 万 円	億 万 円				
4249 8310 0593	△ 120 6739 4228	70.4	73.2	82.5	100
4249 4286 2593	△ 120 6785 6228	70.4	73.2	82.5	100
4245 3600 5593	△ 120 4528 6525	70.4	73.3	82.6	100
4 0685 7000	—	—	—	—	100
—	△ 2256 9703	—	—	—	—
4023 8000	46 2000	8.3	7.1	24.7	100
3540 9000	△ 4 0000	6.9	7.1	20.6	100
482 9000	50 2000	18.0	7.6	54.5	100
550 1657 2862	19 9928 6594	83.3	79.7	100.9	100
460 0630 5786	13 8522 4323	81.5	78.5	97.5	100
437 7690 5786	13 8522 3733	85.6	82.4	102.4	100
22 2940 0000	—	—	—	—	100
—	590	—	—	—	—
86 9639 5726	5 7288 8869	90.6	84.0	114.7	100
80 6600	△ 1446 1774	337.0	2,129.9	556.5	100
1 5354 1000	990 2000	134.8	128.4	121.1	100
1 5354 1000	990 2000	134.8	128.4	121.1	100
1 5952 3750	4573 3176	152.1	123.5	328.4	100
2629 8506 6946	△ 50 5422 8042	84.9	86.8	92.3	100
2629 8506 6946	△ 50 5422 8042	84.9	86.8	92.3	100
787 4443 3819	2 9190 7737	106.0	105.6	102.5	100
△ 355 4985 1684	△ 13 8785 9690	136.7	132.8	118.0	100
431 9458 2135	△ 10 9595 1953	80.8	83.3	89.8	100

科 目			令和7年度 (A)			令和6年度 (B)			令和2年度		
負 債	イ	国 庫 補 助 金	3377	7335	5163	3352	6363	4216	3195	0845	2648
		収 益 化 累 計 額	△ 1813	6968	7840	△ 1759	0145	8492	△ 1525	3954	8206
		年 度 末 残 高	1564	0366	7323	1593	6217	5724	1669	6890	4442
	ウ	県 補 助 金	78	8395	3007	78	9079	7401	79	0706	6824
		収 益 化 累 計 額	△ 36	0301	8950	△ 34	4197	1070	△ 27	3481	4282
		年 度 末 残 高	42	8093	4057	44	4882	6331	51	7225	2542
	エ	受 益 者 負 担 金	100	8890	4352	101	3533	1405	102	4686	0351
		収 益 化 累 計 額	△ 59	6260	3523	△ 58	3517	1830	△ 52	0906	1299
		年 度 末 残 高	41	2630	0829	43	0015	9575	50	3779	9052
	オ	受 益 者 分 担 金	14	8352	5834	14	5582	0553	13	4194	2003
		収 益 化 累 計 額	△ 3	9748	6262	△ 3	6887	6516	△ 2	5031	7443
		年 度 末 残 高	10	8603	9572	10	8694	4037	10	9162	4560
	カ	工 事 負 担 金	476	6887	7189	475	0288	6302	468	7926	1334
		収 益 化 累 計 額	△ 252	6739	9820	△ 244	4783	8613	△ 213	0460	9160
		年 度 末 残 高	224	0147	7369	230	5504	7689	255	7465	2174
資 本	キ	そ の 他 長 期 前 受 金	2	4947	7278	2	4871	8280	2	5031	6997
		収 益 化 累 計 額	△ 1	3670	2100	△ 1	3240	1219	△ 1	1571	9516
		年 度 末 残 高	1	1277	5178	1	1631	7061	1	3459	7481
		負 債 合 計	5682	2120	6328	5833	4354	2004	6490	0478	9220
	6	資 本 金	1298	8062	8921	1276	2549	9270	1099	0291	5329
	(1)	自 己 資 本 金	1298	8062	8921	1276	2549	9270	1099	0291	5329
	7	剰 余 金	404	4123	3124	400	9336	3918	411	2133	1902
	(1)	資 本 剰 余 金	382	5483	7838	381	7960	2892	371	6988	6946
	ア	受 贈 財 産 評 価 額	92	0545	6072	92	0480	8613	92	4305	8155
	イ	国 庫 補 助 金	214	3350	0463	214	3367	5803	214	3296	6611
	ウ	県 補 助 金	2	2303	3107	2	2303	3107	2	2310	0524
	エ	受 益 者 負 担 金	2	0267	0890	2	0267	0890	2	0267	0890
	オ	受 益 者 分 担 金		319	0775		319	0775		319	9766
	カ	工 事 負 担 金	68	3064	0328	67	6026	9458	57	8546	1632
	キ	そ の 他 資 本 剰 余 金	3	5634	6203	3	5195	4246	2	7942	9368
(2)	利 益 剰 余 金	21	8639	5286	19	1376	1026	39	5144	4956	
ア	減 債 積 立 金	9	2187	2591	5	4390	7199	13	7393	7342	
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	12	6452	2695	13	6985	3827	25	7750	7614	
	資 本 合 計	1703	2186	2045	1677	1886	3188	1510	2424	7231	
負 債 ・ 資 本 合 計			7385	4306	8373	7510	6240	5192	8000	2903	6451

平成27年度	(A) - (B)	指 数			
		令和7年度	令和6年度	令和2年度	平成27年度
億 万 円	億 万 円				
3006 4741 8976	25 0972 0947	112.3	111.5	106.3	100
△ 1235 2092 9543	△ 54 6822 9348	146.8	142.4	123.5	100
1771 2648 9433	△ 29 5850 8401	88.3	90.0	94.3	100
79 3137 0037	△ 684 4394	99.4	99.5	99.7	100
△ 17 4256 6413	△ 1 6104 7880	206.8	197.5	156.9	100
61 8880 3624	△ 1 6789 2274	69.2	71.9	83.6	100
102 8248 0981	△ 4642 7053	98.1	98.6	99.7	100
△ 42 9785 7693	△ 1 2743 1693	138.7	135.8	121.2	100
59 8462 3288	△ 1 7385 8746	68.9	71.9	84.2	100
10 2424 0350	2770 5281	144.8	142.1	131.0	100
△ 1 2439 7983	△ 2860 9746	319.5	296.5	201.2	100
8 9984 2367	△ 90 4465	120.7	120.8	121.3	100
464 6856 8586	1 6599 0887	102.6	102.2	100.9	100
△ 170 3620 7725	△ 8 1956 1207	148.3	143.5	125.1	100
294 3236 0861	△ 6 5357 0320	76.1	78.3	86.9	100
2 5104 6376	75 8998	99.4	99.1	99.7	100
△ 9268 1138	△ 430 0881	147.5	142.9	124.9	100
1 5836 5238	△ 354 1883	71.2	73.4	85.0	100
7429 8474 0401	△ 151 2233 5676	76.5	78.5	87.4	100
749 5156 8528	22 5512 9651	173.3	170.3	146.6	100
749 5156 8528	22 5512 9651	173.3	170.3	146.6	100
365 0403 2264	3 4786 9206	110.8	109.8	112.6	100
342 2726 3218	7523 4946	111.8	111.5	108.6	100
81 5681 3918	64 7459	112.9	112.8	113.3	100
214 0647 3511	△ 17 5340	100.1	100.1	100.1	100
2 2310 0524	0	100.0	100.0	100.0	100
2 0122 4585	0	100.7	100.7	100.7	100
319 9766	0	99.7	99.7	100.0	100
40 5963 0011	7037 0870	168.3	166.5	142.5	100
1 7682 0903	439 1957	201.5	199.0	158.0	100
22 7676 9046	2 7263 4260	96.0	84.1	173.6	100
3 9516 4596	3 7796 5392	233.3	137.6	347.7	100
18 8160 4450	△ 1 0533 1132	67.2	72.8	137.0	100
1114 5560 0792	26 0299 8857	152.8	150.5	135.5	100
8544 4034 1193	△ 125 1933 6819	86.4	87.9	93.6	100

経 営 分 析 比 率

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	令和4年度
1 収益性に関する項目				
営業収支率 $\left(\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	86.7%	87.4%	87.2%	87.5%
経常収支率 $\left(\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100 \right)$	101.8%	102.2%	101.3%	101.1%
総収支率 $\left(\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100 \right)$	101.7%	102.2%	101.3%	101.1%
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}} \right)$	0.084回	0.083回	0.083回	0.083回
総資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \right)$	0.044回	0.044回	0.043回	0.042回
固定資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}} \right)$	0.045回	0.044回	0.043回	0.043回
未収金回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}} \right)$	16.735回	15.055回	13.859回	14.258回
総資本利益率 $\left(\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営業利益} (\Delta \text{営業損失})}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	△15.4%	△14.5%	△14.7%	△14.2%
2 安全性に関する項目				
自己資本比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	53.3%	52.7%	51.8%	51.2%
固定資産比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$	98.5%	98.7%	98.2%	98.6%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right)$	105.1%	104.8%	105.6%	105.8%
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	184.9%	187.2%	189.6%	192.6%
負債比率 $\left(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	144.4%	147.3%	151.5%	154.8%
固定負債比率 $\left(\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	40.5%	41.4%	41.2%	42.0%

年 度 比 較 表

令和3年度	(A)－(B)	備	考
90.1%	△ 0.7	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債
102.5%	△ 0.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	
102.5%	△ 0.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	
0.084回	0.001回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	*自己資本、総資本、固定資産及び未収金は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
0.042回	0.000回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	
0.042回	0.001回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。	
14.068回	1.680回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
0.1%	0.0	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△10.9%	△ 0.9	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
50.2%	0.6	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 総資産＝固定資産＋流動資産 長期資本＝自己資本＋固定負債
98.6%	△ 0.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	
105.7%	0.3	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	
196.4%	△ 2.3	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。	
159.8%	△ 2.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。	
43.1%	△ 0.9	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。	

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	令和4年度
3 流動性に関する項目				
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	23.6%	22.3%	25.4%	20.9%
当 座 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	21.0%	19.2%	22.6%	18.1%
流 動 資 産 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{流 動 資 産}} \right)$	3.212回	2.819回	2.659回	2.945回
現 金 預 金 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	16.7%	14.7%	18.1%	13.7%
4 資産に関する項目				
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 $\left(\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100 \right)$	135.8%	160.7%	168.1%	167.2%
当 年 度 減 価 償 却 率 $\left(\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100 \right)$	3.8%	3.7%	3.7%	3.7%
5 収益に対する割合に関する項目				
人 件 費 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \right)$	8.3%	8.1%	7.7%	7.5%
企 業 債 利 息 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \right)$	10.5%	10.6%	11.8%	13.2%
企 業 債 償 還 元 金 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \right)$	109.2%	128.3%	135.3%	135.8%
企 業 債 元 利 償 還 金 対 営 業 収 益 $\left(\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \right)$	119.7%	138.9%	147.0%	149.1%

令和3年度	(A)－(B)	備	考
21.1%	1.3	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
17.5%	1.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が望ましいとされている。	
2.641回	0.393回	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	
13.3%	2.0	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
169.4%	△ 24.9	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	*人件費は、損益勘定所属職員に係るものであり、会計年度任用職員をこれに含めている。
3.6%	0.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
7.4%	0.2	人件費が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。	
15.0%	△ 0.1	企業債利息が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
135.6%	△ 19.1	企業債償還元金が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
150.6%	△ 19.2	企業債元利償還金が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

監 査 結 果 等 総 括 表

(令和7年度に属する事務事業)

定期監査等

1 監査の結果

件 名	指 摘 内 容
資金前渡事務について	広島市下水道事業において、職員をして現金支払をさせるため、その資金を当該職員に前渡することができる経費については、地方公営企業法施行令に規定するもののほか、広島市下水道事業財務会計規則（以下「下水会計規則」という。）第33条各号に列記されている。駐車場使用料（同条第9号）は、その一つである。 なお、資金前渡の方法によって支出できる市の経費について、一旦職員が立て替え、その後、市がこれを補填するようなことは、地方自治法に定める支出負担行為に係る原則から外れており、認められていない。 また、資金前渡について、下水会計規則第16条第6項は、「資金前渡事務取扱者は、資金前渡金出納簿を備え、金銭の収支を整理しなければならない」と規定し、帳簿の記載について、下水会計規則第49条において準用する広島市会計規則第144条（読替後）は、「帳簿は、伝票及び証拠となるべき書類により記載すること」（第1号）、「帳簿は、そ及して記入しないこと」（第2号）等と規定する。 しかしながら、下水道局管理部管理課において、資金前渡の方法により支出できる駐車場使用料について、一旦職員が立て替えた後で、これを市が補填している事例が11件検出され、また、これに関連し、駐車場使用料に係る経費に関する資金前渡金出納簿において、前渡資金の受入日付が資金前渡事務取扱者名義の銀行の通帳に記載されている振込日付と一致せず、当該日付より前になっているものが4件見受けられたところ、これらは、地方自治法、下水会計規則等の関係規定に違反し、明らかに不適法な事務であるため、適正な事務処理の徹底を図りたい。

2 監査の意見

件 名	意 見 内 容
資金前渡事務について	資金前渡事務においては、資金の受払の都度、資金前渡金出納簿への記載を行い、資金前渡事務取扱者が自ら資金前渡金出納簿、通帳及び現金を確認することが必要である。 しかしながら、資金前渡事務取扱者が資金前渡金出納簿等の内容を十分に確認していないにもかかわらず、これを確認したとして資金前渡金出納簿に押印していることが認められた。 ついては、資金前渡事務が適正に行われるよう、事務改善に取り組まれない。

第 1 章 策定にあたって

1 策定の趣旨

広島市では、市民生活に欠かせない重要なライフラインである下水道について、生活環境の維持・改善や災害に強いまちづくりの推進等、下水道事業に求められる役割を果たすため、4 年ごとに整備計画と経営計画を一体的に取りまとめた「広島市下水道事業中期経営プラン（以下「プラン」といいます。）」を策定し、適切な施設整備・維持管理及び経営の効率化に積極的に取り組んでいます。

これまで順次下水道計画区域を拡大して整備を行ってきた結果、令和 5 年度（2023 年度）末時点での汚水処理人口普及率は 97.5%となる見込みです。

こうした状況の中、これまで整備してきた施設の老朽化が加速度的に進行しており、将来にわたって下水道のサービスを安定的に提供していくためには、施設の老朽化対策に計画的に取り組む必要があります。

また、近年の自然災害の頻発化・激甚化や全国的な人口減少等、下水道を取り巻く社会環境はこれまで以上に急速に変化してきています。

さらに、前プランの期間中は、新型コロナの影響で市民の生活等に変化が生じたことにより、下水道使用料が減少したことに加え、電気料金等の高騰により維持管理費も増加したことなどから、純利益が大幅に減少しました。これは、市民や企業の行動様式が変化したことなどが要因であり、今後もコロナ禍前の水準までは回復しないと見込まれます。

このたび、令和 2 年度（2020 年度）～令和 5 年度（2023 年度）を計画期間とする前プランが終了することから、現状と課題を踏まえたうえで、令和 6 年度（2024 年度）からの 4 か年に取り組む新たなプランを策定しました。

2 計画期間

プランは、本市が効果的・効率的に質の高い行政サービスを提供していく「経営改革」を全市的に進めるために取りまとめられた「広島市行政経営改革推進プラン」と、その部門計画である「財政運営方針」との整合を図って策定する必要があることから、これらと同じ期間で取りまとめており、計画期間を令和 6 年度（2024 年度）～令和 9 年度（2027 年度）までの 4 年間としています。

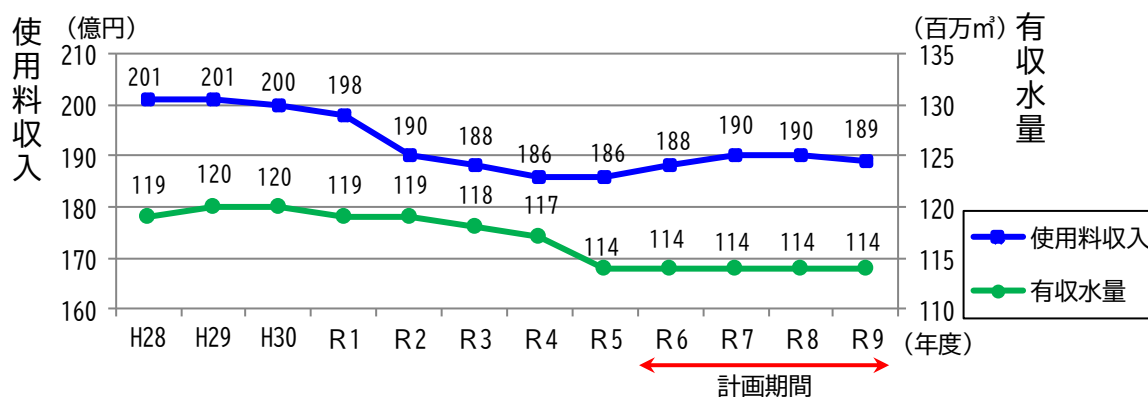
第3章 経営計画

2 経営計画の内容

3 主要項目ごとの現状と見通し

(1) 使用料収入及び有収水量

本市の使用料収入は、市民のライフスタイルの変化や節水機器の普及、企業等の経費節減及び人口の減少によりゆるやかに減少する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの影響により、前プランの期間中に急激に減少しています。本プランの期間中は、使用料収入の減少が新型コロナウイルスの影響による一過性のものととどまることなく、市民や企業の行動様式の変化を伴って持続的なものになった一方で、広島駅周辺地区における新たな施設の開業等により使用料収入が増加することも考慮していますが、コロナ禍前の水準までは回復しないと見込んでいます。

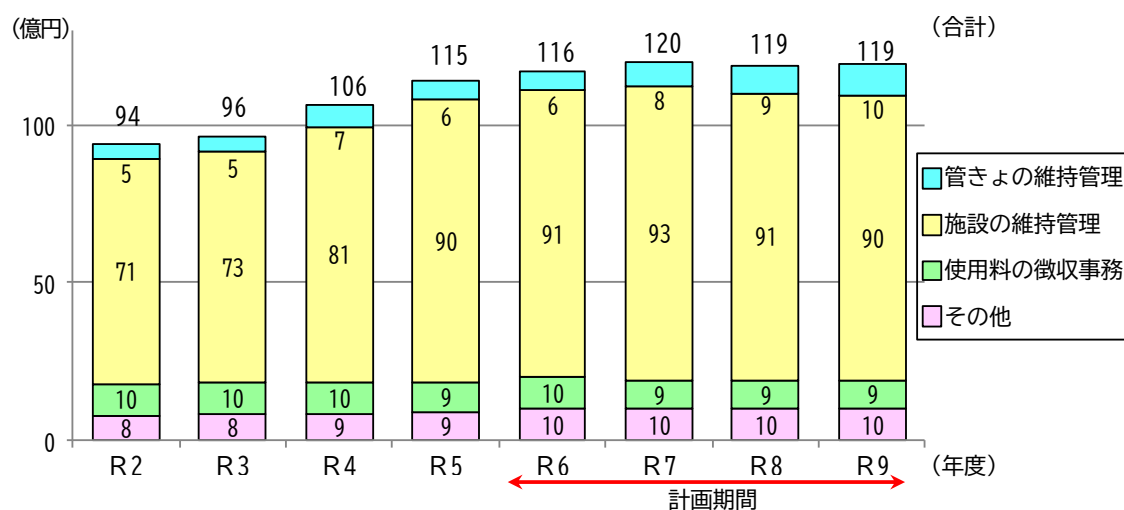


注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。

2 平成28年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

(2) 維持管理費

施設の増加や、老朽化した施設の補修費の増加に加え、主に電気料金の高騰の影響もあり、維持管理費は近年急激に増加しており、今後も電気料金は高い水準のまま推移すると見込んでいます。



注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。

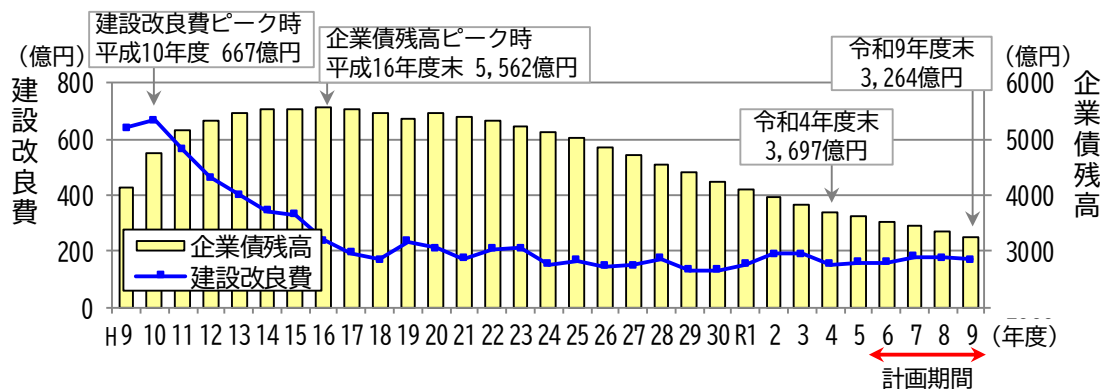
2 1億円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 令和2年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

(3) 建設改良費と企業債残高

積極的に下水道施設の整備を行ってきた結果、建設改良費は、平成10年度に年度あたりの執行額としては最高額である667億円に達しました。これにより、企業債残高は、平成16年度（2004年度）末には5,562億円に達しましたが、その後、建設改良費の抑制に努めた結果、令和4年度（2022年度）末現在では、3,697億円に縮減しています。

本プランでは、物価高騰を受け、前プランよりも建設改良費の増加を予定していますが、企業債残高は、過去に発行した企業債を着実に償還することにより、令和9年度（2027年度）末には3,264億円まで減少する見込みです。



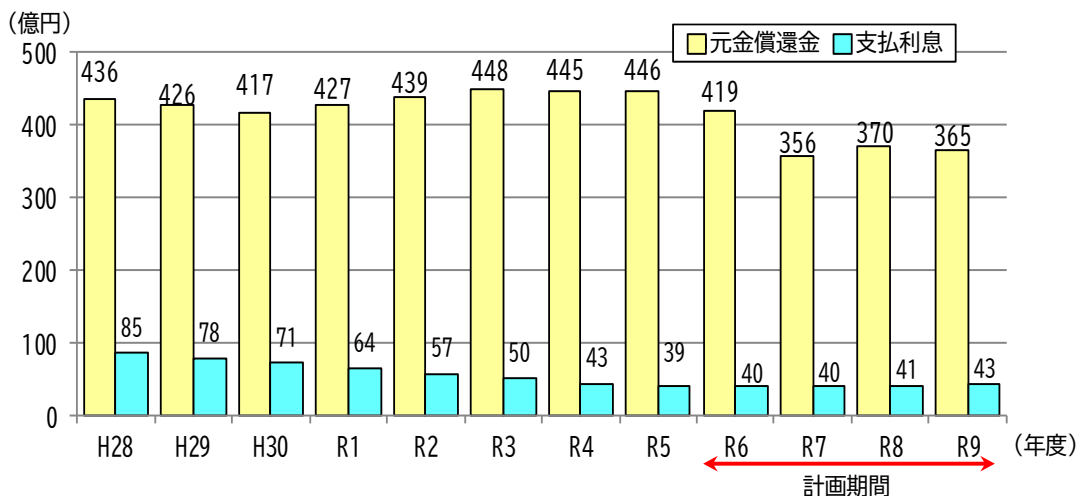
注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額です。

2 平成9年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

(4) 企業債元金償還金と支払利息

年度ごとの企業債の償還額を平準化した結果、元金の償還額は前プランに比べ減少する見込みです。

一方、企業債利息の支払額は、これまで企業債残高の減少に伴い減少を続けていましたが、金利の上昇を受けて計画期間中に若干増加する見込みです。



注 平成28年度から令和4年度は実績、令和5年度は見込みです。

【資料】

令和6年度～令和9年度 経営計画の内訳

1 収益的収支（雨水・汚水合計）

(1) 管理運営費

区 分		経 営 計 画								実績		計画－実績					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比	令和2～令和5年度		金 額	伸び率	
維持管理費	管 き よ 費	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円			億	万円	億	万円
		5	9414	7	6351	8	6908	9	6781	31	9453	1.9%	23	3822	8	5631	36.6%
	ポ ン プ 場 費	23	3584	23	2706	23	2011	23	1378	92	9679	5.4%	85	2136	7	7543	9.1%
	処 理 場 費	63	0478	65	2921	63	7609	62	1956	254	2963	14.7%	214	6209	39	6754	18.5%
	業 務 費	9	9693	9	4127	9	4093	9	4067	38	1979	2.2%	38	5201	△	3222	△0.8%
	市街化区域外汚水 処理施設管理費	4	1674	4	2278	4	3911	4	5168	17	3031	1.0%	15	4475	1	8556	12.0%
	そ の 他	9	8863	9	9727	10	0404	10	1262	40	0255	2.3%	33	9911	6	0344	17.8%
計		116	3705	119	8110	119	4935	119	0610	474	7360	27.5%	411	1754	63	5606	15.5%
資本費	減 価 償 却 費	264	9901	266	4935	266	7503	266	6873	1064	9211	61.7%	1059	5445	5	3765	0.5%
	企 業 債 利 息 等	40	9704	40	3431	41	4627	43	5688	166	3450	9.6%	191	0621	△ 24	7171	△12.9%
	そ の 他	3	3750	4	4496	5	3117	6	2405	19	3768	1.2%	17	5050	1	8718	10.7%
	計	309	3355	311	2861	313	5247	316	4966	1250	6429	72.5%	1268	1116	△17	4687	△ 1.4%
合 計		425	7060	431	0971	433	0182	435	5576	1725	3789	100.0%	1679	2869	46	0919	2.7%

- 注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
3 令和5年度の実績は見込みです。

(2) 収 入

区 分		経 営 計 画										実績		計画－実績			
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比	令和2～令和5年度		金 額	伸び率	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円		億	万円	億	万円	
下 水 道 使 用 料		187	9408	190	3153	190	2407	188	7410	757	2377	43.8%	749	7409	7	4969	1.0%
一 般 会 計 繰 入 金		141	5228	144	2700	146	7533	150	4022	582	9483	33.7%	563	2980	19	6503	3.5%
	一般会計負担金	141	5228	144	2700	146	7533	150	4022	582	9483	33.7%	562	5842	20	3641	3.6%
	一般会計補助金 （福祉減免）		0		0		0		0		0	0.0%		7138	△	7138	△100.0%
そ の 他 収 入		97	3689	97	8915	97	2014	97	2216	389	6834	22.5%	394	4126	△ 4	7292	△1.2%
	維持管理費分	2	5790	2	6450	2	6322	2	6240	10	4803	0.6%	9	8847		5955	6.0%
	資 本 費 分	94	7899	95	2465	94	5692	94	5976	379	2031	21.9%	384	5278	△ 5	3247	△1.4%
合 計		426	8324	432	4769	434	1954	436	3648	1729	8694	100.0%	1707	4515	22	4180	1.3%

- 注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。
2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。
3 令和5年度の実績は見込みです。

2 収益的収支（汚水）

(1) 管理運営費

区 分		経 営 計 画								実績		計画－実績																	
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比		令和2～ 令和5年度		金 額		伸び率											
維持管理費	管 き よ 費	億	万円	2	5380	億	万円	3	1832	億	万円	3	5828	億	万円	3	9985	13	3025	1.4%	億	万円	10	0136	億	万円	3	2889	32.8%
	ポ ン プ 場 費	7	1284	6	9152	7	0233	7	0113	28	0783	2.9%	21	6104	6	4679	29.9%												
	処 理 場 費	50	5070	52	4620	50	8715	48	7007	202	5411	21.2%	169	2614	33	2797	19.7%												
	業 務 費	9	9693	9	4127	9	4093	9	4067	38	1979	4.0%	38	5201	△	3222	△0.8%												
	市街化区域外汚水 処理施設管理費	4	1674	4	2278	4	3911	4	5168	17	3031	1.8%	15	3475	1	9555	12.7%												
	そ の 他	5	2036	5	1970	5	1715	5	1112	20	6832	2.2%	16	9736	3	7096	21.9%												
	計	79	5137	81	3978	80	4495	78	7451	320	1061	33.5%	271	7267	48	3794	17.8%												
資本費	減 価 償 却 費	136	5940	136	4425	135	6390	135	6758	544	3512	57.0%	560	5092	△ 16	1580	△2.9%												
	企 業 債 利 息 等	20	2282	20	2221	20	8937	22	1649	83	5089	8.7%	93	5952	△ 10	0862	△10.8%												
	そ の 他	1	0925	2	0780	2	2312	1	1778	6	5795	0.8%	7	1684	△	5889	△8.2%												
	計	157	9147	158	7426	158	7638	159	0185	634	4396	66.5%	661	2728	△ 26	8331	△4.1%												
合 計		237	4285	240	1404	239	2133	237	7636	954	5458	100.0%	932	9994	21	5463	2.3%												

注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。

3 令和5年度の実績は見込みです。

(2) 収 入

区 分		経 営 計 画								実績		計画－実績							
		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比		令和2～ 令和5年度		金 額		伸び率	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円			億	万円	億	万円		
下 水 道 使 用 料		187	9408	190	3153	190	2407	188	7410	757	2377	79.0%		749	7409	7	4969	1.0%	
一 般 会 計 補 助 金			0		0		0		0		0	0.0%			7138	△	7138	△100.0%	
そ の 他 収 入		50	6141	51	2048	50	1499	49	8298	201	7986	21.0%		210	7093	△ 8	9107	△4.2%	
	維持管理費分	2	2460	2	3392	2	3265	2	3182	9	2299	0.9%		7	1375	2	0924	29.3%	
	資 本 費 分	48	3681	48	8656	47	8234	47	5116	192	5687	20.1%		203	5718	△ 11	0031	△5.4%	
合 計		238	5549	241	5201	240	3906	238	5708	959	0363	100.0%		961	1640	△ 2	1277	△0.2%	

注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。

3 令和5年度の実績は見込みです。

(3) 使用料対象経費等

区 分	経 営 計 画								実績		計画－実績				
	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合 計		構成比		令和2～ 令和5年度	金 額	伸び率
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円			億	万円	
使用料対象経費（A）	186	8143	188	9356	189	0635	187	9338	752	7472			722	2901	30 4570 4.2%
下水道使用料（B）	187	9408	190	3153	190	2407	188	7410	757	2377			750	4547	6 7831 0.9%
差 引（B）－（A） 【 純 利 益 】	1	1264	1	3797	1	1772		8072	4	4906			28	1645	△ 23 6740 △84.1%

注1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

2 1万円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計（差引）が一致しない場合があります。

3 使用料対象経費の金額は、汚水の管理運営費から特定財源（その他収入）を差し引いたものです。

4 下水道使用料には、一般会計補助金（福祉減免）を含みます。

5 令和5年度の実績は見込みです。